AFRICA 一般社団法人 アフリカ協会

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

月刊アフリカニュース

2022 年　8 月　15 日　　No. 118

目　次　（「青色文字」クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言　「自分の幸福？」　編集委員長　福田　米藏　・・・・2

事前情報　TICAD８に向けて　「アフリカ側の期待」　編集委員　柳沢　香枝　・・・・3

在外公館ニュース　(7／16～8／15 公開月報)　編集委員長　福田　米藏　・・・・ 5
アルジェリア月報（６月）　アンゴラ月報(６月)　ガボン月報(７月)　ギニア月報(６月)
ザンビア月報（６月）　ジンバブエ月報（６月）　セネガル月報（６月）　ナミビア月報（７月）
ベナン月報（７月）　南アフリカ月報（６月）　モーリタニア月報(６月)

アフリカニュース　編集委員・・・・・・・・・・・・12
アンゴラ　ガーナ　ケニア　スーダン　タンザニア　ナイジェリア
ベニン　南スーダン　モロッコ　リビア　ルワンダ　ウクライナ戦争
大陸全体　南部アフリカ　G７との関係　フランスとの関係　中国との関係

お役立ち情報　編集委員・・・・・・・・・・・・23
「世界経済見通し」　「世界ジェンダーギャップ報告書」　「世界平和指数」

JICA 海外協力隊員寄稿
「ビジネスを通じてより良い明日を創る」－モザンビークのお金事情と必要な人に届ける支援－
2021 年 2 次隊　経営管理　モザンビーク共和国　中山　舞子・・・・・・・・・ 27

インタビュー　編集委員　布目　正浩・・・・ 32
「へこたれない（Unbowed）！　ケニア人留学生へのインタビュー」

アフリカ映画情報　特別研究員　高倍　宣義・・・・・37

－協会日誌－　事務局長　成島　利晴・・・・・・38
服部禮次郎アフリカ基金　サブサハラ・アフリカ奨学基金
公益信託アフリカ支援基金　助成申請

編集・発行：　一般社団法人　アフリカ協会　月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長　福田　米藏　　編集委員・エディター　髙田　正典

令和４年８月　巻頭言

「自分の幸福？」

令和４年の葉月の七日、今年の立秋を迎えました。

立秋とは読んで字の如く、秋立つ時期、秋来る時期で夏から秋への変わり目の時期です。

実際には秋の気候にほど遠く立秋の前後が一番の猛暑になるのが常ですが今年も例外ではなく、例年になく短く終わった梅雨の後に長雨が続き「戻り梅雨かな」と思わせる天候のもと遅れていた蝉の合唱が始まった途端に猛烈な猛暑がやって来、葉月に入ってからは猛暑を超えて酷暑と呼ばれる毎日となり、我が家の近くでは満開の百日紅が燃えるような赤紅色を青空に放ち、否が応でも体に纏わりつくような暑苦しさをいっそう増幅させていました。ところが立秋の前の数日は朝夕の涼しげな風が一息つかせてくれており季節が確実に変わりつつあることを仄めかせているようです。

季節の変わり目とは言え日差しがいったん顔を出すと過ごしにくくなるこの季節、今年も原爆忌が巡ってき、間もなく終戦の日も巡ってこようとしています。

77 年前に真夏の暑さを遥かに凌ぐ灼熱の原子爆弾に焼かれた世界に只二つの都市が主催し、核兵器廃絶と世界平和の実現を人類に訴える原爆忌の平和記念式典が今年も行われますが、その開催にあたっては世界政治の影響があったようです。

ウクライナを侵略しているロシアの蛮行が許されるものではないことは確かですが、この蛮行が開始されて以来、世界はいわゆる民主主義国と覇権主義国との対立構造に二分された状況にあり、この状況おいて(日本人のお得意とする忖度がなされたのでしょうか？)結果として広島、長崎の平和記念式典にロシアとベラルーシが招待されないという事態になったそうです。

そして広島での平和記念式典の際、現地又は WEB を通じてアフリカを含む世界中の多くの人々が共に世界平和を希求していた時、ウクライナでの戦いは継続され更にその他の紛争地でも争いが継続されていた事は疑いのないことですが、私たちの目と鼻の先、台湾周辺でも中国軍がこれまでに無い大規模な軍事演習と言う示威行動を実施し、沖縄の漁業関係者は日常の経済活動を制限せざるを得なかったようです。

武力による現状変更を目の当たりにするたびに軍縮や平和を唱えることに無力感を感じ、地道にアフリカの開発・発展のために TICAD の場を提供し続けできたことに一種達成感を感じ、世界には実に様々な自己中心の国があるがそれも致し方ないことかと自問自答しながら、今年の広島平和宣言の中に引用されたトルストイの言葉「他人の不幸の上に自分の幸福を築いてはならない。他人の幸福の中にこそ、自分の幸福もあるのだ」が虚しく響くことないよう、凡夫の日々の生活の中で自戒したいものです。

編集委員長　福田　米藏

事前情報　　～TICAD 8 に向けて　アフリカ側の期待～

月刊アフリカニュース編集委員　柳沢　香枝

8 月 27、28 日にチュニジアで開催される第 8 回アフリカ開発会議（TICAD８）に向け、アフリカ側の期待を述べた記事を 2 件紹介する。1 件は、日本でのアフリカ人ディアスポラコミュニティである「ジャスポラ」の共同創設者で、TICAD7 ではガーナ政府のアドバイザーを務めたボンクジョビ氏によるもの、もう 1 件は開催地チュニジアのニュースである。

どちらの記事も日本の民間セクターへの期待を示すものであるが、経済同友会アフリカプロジェクトチームは 7 月 28 日、日本企業のアフリカ開発投資を促進するため、「アフリカ投資機構設立準備委員会」を 8 月に立ち上げると発表した。2023 年春からの資金運用を目指すこの機構の動向が注視される。

１.「アフリカでの安倍晋三の巨大なレガシー」

“Abe Shinzo’s Towering Legacy in Africa”

The Diplomat、 Sena Voncujobi、7 月 22 日

Abe Shinzo’s Towering Legacy in Africa - The Diplomat

安倍元総理襲撃のニュースは世界に衝撃を与えた。アフリカの開発に関する彼のアプローチはこれからも影響を与え続ける。TICAD8 を１か月後に控えた今、岸田総理への教訓という意味を込めてそのレガシーをふり返ることには意味がある。

安倍元総理は日本・アフリカ関係を強化する先駆者だった。その第１は 2016 年、TICADVI を 1993 年以来初めてアフリカで開催したことだ。史上初めて日本のビジネスリーダー、学者、NGO が一斉にアフリカを訪問した。第２は ABE イニシアティブを開始したことだ。これまでに 54 か国の 1200 名がプログラムに参加し、600 の企業でインターンシップを行った。その同窓会組織「架け橋」のアルトゥール会長は、「彼のレガシーは永遠に我々とともにある」と語った。第３は TICAD の焦点を援助から民間セクターが主導する開発協力に変えたことだ。TICAD７横浜宣言は 200 億ドル超の投資を呼びかけた。

しかし安倍元総理の強い言辞にも関わらず、そのビジョンは実現されておらず、彼のアフリカ政策は非現実的だという批判もある。実際アフリカで操業する企業は 2010 年の 520 社から 2019 年には 796 社にまで増加したものの、投資総額は 2013 年の 120 億ドルから半減した。日本が自由貿易協定や経済パートナーシップ協定を結んだアフリカの国は皆無だ。このため、日本の 2021 年の対外投資がほぼパンデミック以前に回復する中で、アフリカはとり残されている。

安倍元総理のレガシーの上に、岸田政権は TICAD8 で何をなすべきか？第１は、民間主導の開発協力を実現するための政策や協定の発動だ。たとえば、まだどの国も実施していないアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)との優遇貿易措置を提案することで、日本が基準を設定することができる。第 2 はアフリカとのパートナーシップに関する信頼を強めるため、アフリカの指導者との相互訪問や、アフリカ主導の枠組みへの関与を続けることだ。第 3 は「アフリカにもっと援助を」というアプローチに逆戻りしないことだ。アフリカが外的ショックへの強靭性を増し、長期的発展を遂げるためには、借款を

生産的に利用することが肝要だ。

安倍元総理のような政治的巨人をもってしても、日本の民間セクターがアフリカに関わるように説得することは難しかった。しかしそれは不可能ではない。

２.「TICAD8 はサイードの国際舞台での初のテストとなる」

“TICAD8, premier test international d’envergure pour Saied”

African Manager、７月 26 日

TICAD 8、 premier test international d’envergure pour Saied | African Manager

8 月 27, 28 日に開催される TICAD８と 11 月 19、20 日に開催されるフランコフォニー・サミットは、新憲法の構想者であるサイード大統領にとって重要な国際イベントだ。

TICAD は日本企業にアフリカのバリューチェーンに投資を促すよう、アフリカのリーダー達が日本政府に働きかける場だ。日本企業は相変わらずアフリカ市場にリスクがあると認識しており、65%の企業が規制や法制度を障害だとしている。TICAD8 は AfCFTA が発効してから初で、不確実な地政学の中で開かれる会議である。健康上の理由から出席者は限られたものになるだろう。しかし、もしアフリカ側が実現を働きかけるなら、４つの成果が得られるであろう。

第一は、バリューチェーンの上流への投資だ。日本企業はアフリカにとって有望だが、彼らはアフリカを販売市場（たとえば自動車の）と見るのを止め、アセンブリーを超えた付加価値と製造を行う場だと考えるべきだ。日本は非関税障壁を理由にアフリカのどの国とも貿易協定を結んでいない。アフリカの政府は日本政府にバリューチェーンへの投資を働きかけるべきだ。

第二は、中国や他の G7 メンバー国が提供できない日本独自の付加価値がある分野でのインフラ開発だ。特に都市化が進むアフリカでの都市インフラの構想や建設における日本の経験は有効だ。これまでのような安価なバス輸送システムでなく、高速地下鉄システムが必要だ。

第三はパートナーシップに関するものだ。アフリカの政府は新しい債務の契約を避けるよう圧力を受けているため、今後は PPP が開発の主流となるだろう。外国企業はリスクをとらない傾向があるが、日本企業はエネルギー分野などで PPP に投資しており、アフリカの企業と協力すればその可能性はさらに広がる。

最後は国際フォーラムにおけるアフリカへの支援だ。ODA の 10%しかアフリカに向けられていない中、日本はマルチ・地域開発銀行を通じて譲許的融資を提供している。日本はアフリカ連合（AU）のインフラ開発プログラム(PIDA)に関する審査方法など、アフリカに融資する銀行の改革に対する発言力を持っている。

在外公館ニュース　　＝今月の読みどころ＝(7/16～8/15 公開月報)＝

編集委員長　福田　米藏

アルジェリア政治・経済月例報告（2022 年 6 月）

１．スペインとの関係

8 日、大統領府は、スペインと締結している友好善隣協力条約の「即時」停止に移行する旨決定。11 日、外務省は、スペインとの友好善隣条約「即時停止」発表に関して、加盟国に対する差別的扱いにつき警告するとした EU 声明に対し、「拙速かつ根拠がない」と批判する声明を発出。

２．原子力発電

1 日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、国家原子力安全保障局長官を任命し、原子力発電所による大規模電力生産事業の準備を進めている旨発表。同相は国産天然ガスの 47%が国内での発電に消費されているため、アルジェリア原子力エネルギー委員会(COMENA)の支援のもと代替となる発電方法を模索する必要があると述べた。

３．海外直接投資

9 日、国連貿易開発会議(UNCTAD)は、2021 年の世界の海外直接投資(FDI)状況に関する報告書を発表し、対アルジェリア FDI が 2020 年の 11 億 4 千万ドルから 2021 年に 8 億 7 千万ドルに減少したことを発表。

４．炭化水素輸出額

23 日、ソナトラック総裁は、2021 年の炭化水素輸出額が前年比 75%増の 354 億ドルを記録し、2022 年末には炭化水素収入が約 500 億ドルと推定される旨発表。また 2020～2022 年に 35 か所の油田を発見し、推定 3 億トン規模の原油埋蔵量を有すると述べた。

https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100373003.pdf

アンゴラ共和国月報(2022 年 6 月)

１．総選挙投票日の承認

3 日、共和国評議会は、第 5 回総選挙の投票日を 2022 年 8 月 24 日(水)とする旨承認した。ロウレンソ大統領は、同評議会の開会演説において、本年 9 月 26 日に大統領及び国会議員は 5 年の任期を終える旨述べた。

２．中国・アンゴラ・ブラジル間の貨物便運航開始

15 日、アンゴラ国営航空(TAAG)は、中国航空会社 CLCA 社と年間 2 億ドル規模の貨物輸送に係る商業契約への署名を行った。本契約により、CLCA 社は、TAAG の航空機を用い貨物輸送を行う。同貨物便は、湖南省長沙市(中国)・ルアンダ(アンゴラ)・サンパウロ（ブラジル)を結ぶもので、運航開始により、ルアンダは、中南米、アジア、欧州、サブサハラ諸国の様々な拠点 に貨物を輸送する物流ハブとなる見込み。

３．ドイツ向けグリーン水素生産プロジェクト

15 日、在独アンゴラ大使館において、ソナンゴル社と独企業 2 社(Conjuncta GmbH 及び Gauff GmbH & Co. Engineering Kg)は、グリーン・アンモニア工場の建設に関する基本合意書に署名を行った。これにより、アンゴラは、再生可能エネルギーを利用したグリーン水素のドイツへの初の供給国となる。

４．アンゴラの EITI への参加

16 日、採取産業透明性イニシアティブ(EITI)理事会は、アンゴラの EITI 参加を承認した。本承認を受け、アンゴラは世界 57 か国目、アフリカでは 28 か国目の EITI 加盟国となった。今後、EITI 基準に則り、国営企業の収入・管理状況及び企業との契約情報など、アンゴラの採掘産業に関する重要な情報が公開されることになる。

https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100374563.pdf

ガボン共和国月報(2022 年 7 月)

１．2023 年大統領選挙

2023 年大統領選挙に向けて、ガボン市民社会は「ガボンの選挙透明性及び民主化のための支援(PADTS)」プロジェクトを立ち上げた。ガボンの選挙監視の一翼を担うべく、選挙透明性及び民主主義に関する市民社会コンソーシアムの結成を意図し、2022 年 8 月 8 日から 10 日にかけてリーブルビルで設立総会を開催すると発表した。

２．経済フォーラム

7 日から 8 日にかけて、OIF(フランコフォニー国際機関)はガボン政府と共同で、ガボン及び現在世界貿易の 20%を占める仏語圏全体における貿易及び投資強化を目的とした経済フォーラムを開催した。本フォーラムには、30 か国約 100 名のビジネスリーダーやガボンのビジネスリーダー計約 300 名が参加し、農産業、デジタル製品・サービス、再生可能エネルギーなどの分野でビジネスチャンスを探った。

３．移民問題

7 日、ガボン政府及び国際移住機関(IOM)は、移民に関する国家観測所設立の前段階として、調査報告書の検証を行った。その目的は、国土における移民の流れを効率的に管理することであった。ガボンは経済移民の目的地に過ぎなかったが、徐々に移民の人身売買の事 例が増加している。

４．公的債務残高

債務総局(Direction generale de la dette ： DGD)が発表した 2022 年第 1 四半期における公的債務状況に係る情報によると、債務の支払いは年初の 3 か月間で 123.3%増加したにも かかわらず 2022 年 3 月末の公的債務残高は 6.8%増加し、6 兆 8,646 億 FCFA となった。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100377076.pdf

ギニア月報(2022 年 6 月)

１．ECOWAS 首脳会議

4 日、ECOWAS 首脳会議臨時会合において、マリ、ギニア及びブルキナファソにおける最近の政治情勢が検討され、ギニア当局に対し引き続き、受け入れ可能な移行タイムテーブルの最終化及び政治・市民・社会的アクターとの対話のための適切な枠組みの設置を政府に要請する旨、チャンバス氏を調停役として任命する旨、次回通常首脳会議でギニア情勢を検討する旨決定した。

２．政治対話

27 日、政治対話の開会式が実施され、ベアヴォギ首相、コンデ国土行政・地方分権大臣他暫定政府関係者及び多くの政党が出席したが、旧与党 RPG 及びその同盟政党は欠席

した。

３．最低賃金

1 日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、最低賃金を 44 万ギニアフランから 55 万ギニアフランへ引き上げる旨発表した。

４．アフリカ開発銀行

アフリカ開発銀行は、ギニアに対する 1 億 500 万ドルの資金援助凍結を解除する旨発表した。経済・財務・計画省によると、同資金は主にエネルギー、農業及び交通インフラ整備に使われる予定である。

https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100374152.pdf

ザンビア・マクロ経済レポート(2022 年 6 月)

１． GDP への観光産業の貢献度が 3%に低下

ザンビアの GDP に対する観光産業の貢献度は、新型コロナウイルス流行前の年間 7%から 2021 年には 3%へ低下した。シクンバ観光大臣(Hon. Mr. Rodney Sikumba, Minister of Tourism)は、コロナは同国の観光業界を大きく荒廃させたとし、民間セクターのプレーヤーが観光業再建に向けて協力する必要がある旨述べた。

２．政府、燃料非課税措置をさらに 3 か月間延長

ザンビア政府は行政委任立法(Statutory Instrument:SI)に則り石油製品への付加価値税(VAT)、消費税、輸入関税に対する現行の非課税措置を延長・維持する方針である。同措置は 6 月 30 日に終了予定であったが、9 月 30 日まで 3 か月間延長される。

３．ERB、ガソリン価格を引き上げ

エネルギー規制委員会(Energy Regulation Board: ERB)は、6 月分のガソリン店頭販売価格を 80 ングウェ引き上げた一方、ディーゼル及び灯油については価格の据え置きを決定した。これにより、ガソリン価格は 1 リットルあたり 24.15 クワチャから 24.95 クワチャ、ディーゼル価格は 25.64 クワチャ、灯油価格は 18.76 クワチャとなった。

４．モバイル決済の規模、1,700 億クワチャに到達

ザンビアにおける 2022 年第 1 四半期のモバイル決済は 8 億 3,400 万件を記録し、総額約 1,690.4 億クワチャ相当の金銭取引が行われた。これは消費者の行動が、デジタル取引を利用し受け入れる方向にシフトしていることを示すポジティブな兆候である。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100377092.pdf

ジンバブエ共和国月報(2022 年 6 月)

１．アフロバロメーター調査結果、国民の 51%が未だにムナンガグワ大統領を信頼

アフロバロメーター(大衆意見調査研究機関)の第 9 回調査結果によると、経済状況悪化や貧困率の上昇により、ジンバブエ国民の多くが、国が間違った方向に向かっていると回答。一方で、国民の 51%が、ムナンガグワ大統領を国のリーダーとして未だに信頼していると回答。また、与党 ZANU-PF と野党 CCC に対する支持率は、ほぼ同率であり、それぞれ 44%と 42%である。

２．政府、食糧確保のための輸入措置

国内食糧供給量の需要との差を埋めるため、民間セクターらに穀物輸入を認めた内閣の決定に沿って、今月末までにマラウイから 40 万トンの白メイズが輸入される。穀物ミ

ル協会(GMAZ)は、ザンビアからもメイズを輸入予定。

３．世銀、ジンバブエの成長見通し率を下げる

世銀は、ロシア-ウクライナ紛争が、コロナ禍の影響に加わったことで、ジンバブエの経済成長率予測を、今年初旬の予測値 4.3%から 3.7%に引き下げた。アフリカ開発銀行(AfDB)は、3.5%と予測。

４．政府、経済活動における信用を高めるため、二重通貨制度を法律化

政府は、国内通貨における信用を高めるため、国家開発戦略(NDS1)の期間(2025 年まで)は、全ての国内取引において、米ドルと ZWL 両方の利用を法定通貨とし、二重通貨制度を法律化させる。

https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100369792.pdf

在セネガル日本国大使館月報（2022 年 6 月）

１．国民議会選挙候補者名簿

3 日、憲法裁判所は、国民議会選挙の候補者名簿について、最大野党連合 YAW その他複数の野党連合及び BBY から申請のあった内務大臣による特定の名簿不受理の決定に係る無効申立てを退け、最終候補者名簿に係る内務大臣の決定を認める決定を下した。

２．ウクライナとの関係

20 日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領はオンライン形式で初めて AU 諸国に向けて演説を行った。同大統領は、食料価格の高騰や穀物不足の責任は完全に露側にあるとし、また、近く対アフリカ特使を任命し、「政治経済に関するウクライナ・アフリカ会議」を開催したいと述べた。

３．欧州投資銀行

2 日、欧州投資銀行(BEI)とダカール・パスツール研究所が、「MADIBA」計画(アフリカにおける疾患免疫及び自立性確立のためのワクチン製造計画)のため 7,500 万ユーロ(500 億 CFA フラン相当)のセネガル政府向け融資に署名した旨報じた。

４．IMF 報告

ダカール訪問中の IM ミッションは、外生的ショック・インフレ率上昇・財政赤字増加に反してセネガル経済は比較的堅調(2022 年成長率予想 5%)だが、緊縮財政が必要と報告した。

https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100376728.pdf

ナミビア月報（2022 年 7 月）

１．南西アフリカ人民機構(SWAPO):党要職選出の日程を決定

18 日、与党南西アフリカ人民機構(SWAPO)政治局会合が開催され、2024 年大統領選挙候補を含む党要職を選出する党大会に向けた各種日程が決定された。決定によれば、8 月 20 日に党中央委員会会合が開催され、11 月 25 日に党大会を開催する旨が決議される。

２．2022 年第 1 四半期の GDP 成長率は 5.3%

ナミビア統計局の発表によれば、ナミビアの GDP は 2022 第 1 四半期に 5.3%成長した。2021 年同期は、4.9%の減少率を記録していた。GDP の増加は、鉱業、製造、運輸、貯蔵、金融、サービス分野の成長によるものであるが、建築、漁業分野においては減少を記録している。

３．国民議会議長がウクライナ紛争タスクフォースに参加

カチャビビ国民議会(下院)議長は、列国議会同盟(IPU)のメンバーとして、ウクライナ紛争調停のためのタスクフォースに参加して 6 日間の外遊を行っている。同タスクフォースは､本年 3 月にインドネシアで開催された IPU 会議において設置が決まったもので、Ali Rashid Al Nuaimi・IPU 副議長(アラブ首長国連邦)を長として、南アフリカ、ウルグアイ、インドネシア、イスラエル、カザフスタンの有力議会関係者を含んでいる。

４．ナミビアにおける少数者への富の集中:英コンサルティング会社による報告書

英投資移民コンサルティング会社 Henley & Partners による報告書「Africa Wealth Report 2022」によれば､ナミビアにおいては人口の 0.06%(1,763 人)が 240 億米ドル (約 4100 億ナミビア・ドル)の富を保有している。その内、1,700 人が数百万ナミビア・ドル以上、60 人が 1 億ナミビア・ドル以上、3 人が 10 億ナミビア・ドル以上の資産を保有している。同報告は、ナミビア人口の 58%(約 150 万人)が食料不足に陥っているとする、国連食糧農業機関(FAO)の最新の報告書と合わせて有識者の間で貧富の格差に関する懸念を引き起こしている。

https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100379345.pdf

ベナン月報(2022 年 7 月)

１．憲法裁判所長官の転身

12 日、ジョベヌ憲法裁判所長官が辞表を提出した。同人は 2018 年から当該役職に就いていた。14 日、ジョベヌ元憲法裁判所長官は進歩党(UP 党)党首、シャビ・タラタ副大統領が第一副党首、ベノンシ氏が第二副党首にそれぞれ就任した。

２．ECOWAS

3 日、ECOWAS 首脳会合においてヤイ・ボニ前大統領がギニア調停役に選出された。

3 日、ECOWAS 首脳会合において、タロン大統領は西アフリカ文化財・芸術作品返還議長に任命された。

３．ベナン・ニジェール間鉄道

22 日、ベナンとニジェール及び仏ボロレ社は、両国間をつなぐ鉄道建設にかかる委譲契約が司法問題により継続困難となったため破棄する旨合意・署名した。署名式典はバズム・ニジェール大統領とビオ・チャネ開発及び省庁間連携担当国務大臣並びにクナム国璽尚書・法務大臣が出席した。

４．ベナン・仏航空便

21 日、ヘホメ・インフラ・運輸大臣およびドゥ・イザギール・コルスエア社長は、コルスエアにかかる協定に署名した。2022 年 11 月 8 日に最初の航空便が往来予定であり、以後パリ・オルリー空港とコトヌ空港を直行で結ぶこととなる(コトヌ発は毎週火、木、日)。

https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100378109.pdf

南アフリカ月報 (2022 年 6 月)

１．新型コロナウイルス対応等に係る規制の廃止

22 日、南ア保健省は、2022 年 5 月 5 日より施行していた新型コロナウイルス対応等に係る限定的な規制(屋内でのマスク着用義務、集会の規制、南ア入国に係る規制)について、廃止する旨を発表した。

２．BRICS 首脳会合

23 日・24 日、ラマポーザ大統領はオンライン開催された第 14 回 BRICS 首脳会合及び「グローバル発展に関するハイレベル対話」に参加した。同首脳会合では、BRICS 加盟国間の協力深化、多国間主義の堅持、世界経済の回復、将来的な感染症発生への対策、人的交流などが議論され、「第 14 回 BRICS 首脳会合北京宣言」が採択された。

３．GDP 成長率

南ア統計局は、2022 年第 1 四半期(1 月～3 月)の GDP 成長率を発表。2021 年第 4 四半期との前期比プラス 1.9%となった。統計局によると、2022 年第 1 四半期の南ア経済は予測されていたよりも好調で、経済規模は新型コロナウイルスパンデミック以前、2018 年時点の水準にまで回復した。

４．Eskom (国営電力会社ら)労働者によるストライキとステージ 6 の計画停電

21 日の Eskom と NUMSA(南アフリカ金属労働者組合)の賃金交渉の行き詰まりを受けて、Eskom の数千人の従業員がストライキに踏み切った。Eskom の労働者は、15% の賃上げ、住宅手当の 1600 ランド増額等を要求(注:電力は必要不可欠なサービ スであるため、労働争議は許可されていない。ストライキに参加した労働者は法による保護を受けないため、解雇に直面する可能性がある)。28 日、ド・レイタ(De Ruyter)Eskom CEO は、違法ストライキが一晩で激化し、ステージ 6 の計画停電(Load-Shedding)に備えなければならないと警告し、その後ステージ 6 の計画停電を実施。ステージ 6 の計画停電がもたらす経済的影響は一日 40 億ランドという報道がある。

https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100370005.pdf

モーリタニア月例報告(2022 年 6 月)

１． モーリタニア・アルジェリア間のガス・パイプライン敷設等に係る覚書の署名

7 日、サーレハ石油・エネルギー・鉱業大臣(モーリタニア)とアルカブ・エネルギー・鉱業大臣(アルジェリア)との間で、エネルギー・鉱業分野での協力に係る覚書が署名された。本件覚書は、モーリタニア・アルジェリア間の鉱業・エネルギー分野における協力関係の促進とともに、モーリタニア国内への石油・ブタンガスの供給を目的としたもの。モーリタニア当局によれば「この供給は、両国をつなぐパイプラインによって行われる。」

２．国民対話(政治協議)開催の延期の発表

1 日、国民対話(政治協議)準備委員会は、協議に参加していた野党の一部の政治家が参加を取りやめたことを理由に、開催に向けた作業の中断を決定した。

ワーキフ大統領付大臣(国民対話(政治協議)準備委員会委員長)は、「状況が整うまで」国民対話を中断することを発表した。ワーキフ大臣は、今回の開催延期に係る協議の経緯を詳しく説明した上で、準備委員会の業務を停止し、1 年以上続いたプロセスに終止符を打つと述べた。

３．サウジアラビアによるキッファ市給水事業等

28 日、当地訪問中のアル・ムルシェド(M. Soultane Ben Abderrahmane El Mourchid)サウジ開発基金総裁は、キッファ市給水事業の資金合意に係る署名式の後、記者会見に臨んだ。ムルシェド総裁によれば、ここ数年、サウジアラビアはモーリタニアに対し 53 の事業(借款及び贈与)計 776 百万ドル超の支援を実施した。

４．アブデル・アジズ前大統領の刑事裁判所送致の決定

モーリタニア検察官とアブデル・アジズ前大統領の弁護士は、「前大統領が前政権時代の高官 11 名とともに汚職容疑で裁判所へ送致される」と AFP に語った。

アジズ前大統領と 11 名の被告は、「汚職、資金洗浄、不正蓄財」の罪で起訴されている。

アジズ前大統領は、2008 年から 2019 年にかけて同国を率いた際に行われたこれらの疑惑のある行為について、複数の政権幹部とともに 2021 年 3 月に起訴されていた。

https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100374561.pdf

アフリカニュース

月刊アフリカニュース編集委員

１．「アンゴラ：『永遠の大統領』ドス・サントスが死去」

“Eduardo dos Santos: Angora’s ‘eternal president’ dies”

Deutsche Welle、Antonio Cascais、７月８日

Eduardo dos Santos: Angola′s′ eternal president′ dies | Africa | DW | 08.07.2022

アフリカの最長政権維持者の１人で、「静かな独裁者」として知られるドス・サントスが７月８日、バルセロナで死去した。サントスは 16 歳でアンゴラ解放人民運動(MPLA)に参加し、ソ連で教育を受けた。独立時に外相となった彼は、1979 年のネト大統領の死に伴い国のトップとなった。サントスがコンゴ（民）や中央アフリカ共和国の内戦を調停した功績を称える声がある一方、大統領の地位に執着した事への批判もある。サントスは 1990 年代にマルクス主義から資本主義に路線転換し、アンゴラはアフリカ第 2 の原油生産国、第 3 のダイヤモンド生産国となったが、国民は貧しいままだ。

２．「ガーナ：政策転換して IMF の支援を要請している」

“Ghana Reverses Course to Seek IMF Help to Bolster Finances”

Financial Post、Moses Mozart Dzawu and Yinka Ibukun、７月１日

https://financialpost.com/pmn/business-pmn/ghana-reverses-course-to-seek-imf-support-to-bolster-finances

ガーナは銀行部門の抜本的な改革、エネルギー部門の融資、COVID-19 の影響により、債務は５年前の GDP の 62.5%から３月末には 78%に増大し、安定化に苦労している。アフリカ第２のココア及び金の生産国である同国は、利子を 450 基準ポイント引き上げた。大陸では二番目に大きな引き上げ幅である。インフレは加速し、５月には 27.6%、18 年ぶりの高さである。ガーナの通貨は、アフリカで一番成績が悪く年初頭から 22.6%価値を下げている。政府は方針を変えて、IMF との対話を始める。

３．「ケニア：地方政府に食料管理の権限を与える実験は何故機能しないのか」

“Why Kenya’s experiment in giving local governments the power to manage food security hasn’t worked”

The Conversation、Oscar Gakuo Mwangi、７月３日

Why Kenya’s experiment in giving local governments the power to manage food security hasn’t worked (theconversation.com)

2010 年の憲法改正に盛り込まれた地方分権化は 2013 年に施行され、47 のカウンティに権限や資源が移譲された。食料は憲法で経済的・社会的権利と規定されており、その実現のため国家食料栄養計画（2017-2022）が定められた。カウンティ政府は統合開発計画を通じてこの国家計画を実施する責任を持つ。分権化は、食料確保に影響を及ぼす各地方特有の危機の分析を可能とした一方、カウンティ政府は弱体で、政策実施に必要な国と地方の連係も確立していない。さらにケニア政府は 2003 年に国家予算の 10%を農業に充てると約束したが、実際には 3%しか農業に配分していない。

４．「ケニア：８月９日の大統領選挙/５つの事柄への赤信号」

“Kenya’s election red flags in five essential reads”

The conversation、Kagure Gacheche、７月 31 日

https://theconversation.com/kenyas-election-red-flags-in-five-essential-reads-187592

ケニアの大統領選挙は激しく争われる選挙となる。特に 2007 年の選挙では、多くの死者がでる騒乱であった。部族に沿ったパトロネジ政治や利害関係が絡まる選挙は、しばしば暴力のリスクを高めている。それでも選挙民は民族への帰属意識、コミュニティと個人的な利益を重視し、選挙に参加する。2017 の選挙では、登録済みの選挙民の 78%、2013 年の選挙では 86%が投票している。政治指導者達と候補者達は、有権者を動員するために部族ベースの不満を利用してきた。筆者は５つの事柄について、危険信号を発している。

５．「スーダン：抗議活動はなぜ１人の独裁者しか打倒できなかったのか？」

“Why Sudan’s protest movement has toppled on but not two dictators”、

African Arguments、Justin Lynch、７月１日

Why Sudan’s protest movement has toppled one but not yet two dictators | African Arguments

6 月 30 日に行われた大規模なデモは、長期間の抑圧にも関わらず軍政に対する反感が根強いことを示した。しかし 2018/19 年と異なり、抗議活動は実を結ばない。その理由は 3 つある。まず 2018 年からのデモの中核だった専門職協会（SPA）は中間層の代表で、当初の目的はバシールの打倒ではなく最低賃金の値上げという特定の目的だった。

次に組織はフラットで、指導者グループが逮捕されてもすぐに別の指導者グループが先頭に立った。最後に軍にバシール打倒を呼びかけ、協力関係が成立した。2021 年からのデモでは、こうした性格が変質したのだ。

６．「タンザニア：空手教室はアルビニズムの人々に活力を吹き込む」

“In Tanzania, karate classes imbues vigour in people with albinism”

Al Jazeera、Paul Stremple、７月８日

In Tanzania, karate classes imbues vigour in people with albinism | Mental Health | Al Jazeera

アルビニズム症のハッサン・ファラハニは、空手を習ったことで戦う必要がなくなった。彼の目標は自衛だけでなく、師範となることだ。タンザニアでのアルビニズム症発生率は 1400 人に１人で、米国の２万人に１人と比べて著しく高い。そして同症状を持つ者は不死身だとか幽霊だといった神話や迷信により、攻撃され、殺害されている。彼らへの訓練は、日本空手協会の創設者でありダルエスサラームで 20 年以上師範を務めるジェローム・ムガハマにより始められた。最初はサマーキャンプで子供を教えていたが、年長者を師範に育てるために首都の道場で無料の長期プログラムを開始したのだ。

７．「ナイジェリア：モロッコと結ぶガスパイプラインは局面を変える」

“Unlocking Africa’s gas riches: Nigeria-Morocco gas pipeline a game changer”

The Exchange、June Njoroge、7月4 日

Unlocking Africa’s gas riches: Nigeria-Morocco gas pipeline a game changer - The Exchange

ウクライナ戦争によるエネルギー価格高騰の中、欧州はロシアに代わる供給源を求めている。この状況を踏まえ、モハメッド6世とブハリ大統領は、2016 年に組成され、これまで調査が進められてきたナイジェリア―モロッコ間のガスパイプラインプロジェクトを確認し合った。西・北アフリカの 15 か国にガスを供給した後、モロッコからヨーロッパにつなぐこの計画の工期は 25 年と見積もられている。この構想はアフリカ大陸自由貿易圏構想とも合致するもので、関係するアフリカの国々の開発を促進させる。しかしインフラや貯蔵・精製施設の不足、サヘル地域の治安といったリスクもある。

８.「ナイジェリア：人々を鼓舞する大統領候補者達はいない」

“Nigeria’s Presidential Candidates Are Deeply Uninspiring”

Foreign Policy、Kọlá Túbọsún、７月６日

https://foreignpolicy.com/2022/07/06/nigeria-presidential-election-candidates/

与党 APC は先のラゴスの首長、B.A.Tinubu を、最大の野党 PDP は先の副大統領、A.Abuakar を 2023 年の大統領選挙の候補者と決定した。アフリカで最大の人口を擁する国の次期大統領が、新たな世代を代表する人物でないことが明確になった。前者は 70 歳と公表しているが 80 歳とも言われている。後者は 75 歳である。ナイジェリアの平均年齢は 18 歳を少し超えている。3 人目の候補者は、若者達の支持を得ているようであるが、60 歳である。彼は PDP から離党して LP（Labour Party）の候補者になっているが、LP 自体が弱い政党である。また、彼はイボ族出身であり、イボ族は 1966 年以来、大統領を務めたことは無い。

９.「ベニン：危機に乗じられ、ジハディストの新たな最前線となった」

“Exploiting a crisis: How Benin became the new frontline for jihadists”

Deutsche Welle、Marco Simonceli & Davude Lemmi、7月 14 日

Exploiting a crisis: How Benin became the new frontline for jihadists | Africa | DW | 14.07.2022

ベニン治安部隊は昨年 12 月以来、北東部の山岳地帯にある町、タンギエッタとポルガを結ぶ 60km の道路で、過激派に４回襲撃された。彼らはサヘルで最も強力な武装ジハディスト「イスラムとモスレム支援グループ」（JNIM）に属しており、再配置計画に基づく襲撃だと考えられている。ベニン北部は 32,000 ㎢に及ぶ自然保護区を介してブルキナファソやニジェールとつながっており、人や物資の移動は管理不能だ。治安部隊の能力も限られている。そしてこの地域は国内で最も貧しく、気候変動の影響で砂漠化や森林破壊が進んでいる。農民と半遊牧民フラニ族との争いも激化しつつある。

10.「南スーダン：11 年間の抗争の後に平和への希望が見いだせる３つの理由」

“Three reasons for hope that South Sudan can find peace after 11 years of strife”

The Conversation、J Geng Akech、７月８日

Three reasons for hope that South Sudan can find peace after 11 years of strife (theconversation.com)

南スーダンの国家建設はまだ始まっていない。独立後わずか2年後の2013年に内戦が勃発し、民主的選挙は数次にわたって引き延ばされてきた。しかし平和構築と成長に向けた希望はある。その第1は紛争解決をコミュニティが主導する草の根のアプローチで、そこに政治エリートの関与はない。第2は統一暫定政府による治安関連法の見直しや、和平合意の憲法への組み入れなどの、制度的法的改革だ。そして第3は市民の声をとり上げるための国民対話である。それはサルバ・キール大統領が戦闘勢力との和平合意の不備を認め、開始されたものだ。

11.「モロッコ：肥料生産大国として、世界の食料供給の鍵となり得る」

"Morocco - a top fertilizer producer - could hold a key to the world's food supply"

The Conversation、Michael Tanchum、7月10日

Morocco - a top fertiliser producer - could hold a key to the world's food supply (theconversation.com)

モロッコはロシア、中国、カナダに次ぐ世界第4位の肥料輸出国であり、世界のリン鉱石の70%を保有している。モロッコのリン鉱山開発は1921年に始まり、ウクライナ戦争前の時点でアフリカのリン肥料の54%を供給し、インド、ブラジル、ヨーロッパでも主要な供給源となっていた。リン肥料は化石燃料と異なり代替品がないため、ウクライナ戦争の中、モロッコが世界の食料供給チェーンの門番となり得る。一方で、肥料生産に必要な水や天然ガス（窒素肥料に必要）には恵まれておらず、その解決が必要だ。

12.「リビア：この国には国王が必要か？」

"A Country in need of a king?"

African Arguments、Ashraf Boudouara、7月12日

Libya: A country in need of a king? | African Arguments

ガダフィが2011年に打倒されてから10年以上経ってもリビアに安定は戻らず、6月にエジプトで開催された「緊急憲法対話」も失敗に終わった。現在2人の首相がいて地位と正統性を争っているが、国の構成要素である東部、西部、南部のすべてが納得する政府は形成されていない。問題の解決策は1951年に制定された独立憲法にある。同憲法は報道や表現の自由、法の前の平等、選挙による議会等を定めているが、その中核を成すのは象徴的な王制である。1969年にガダフィが倒した王制を復活するのは時代錯誤に聞こえるかも知れないが、リビアの実情に合うアプローチである。

13.「ルワンダ：公用語のるつぼになった」

"How Rwanda became a melting pot of official languages"

Quartz Africa、Jeremie Eyssette、6月30日

https://qz.com/africa/2183742/how-rwanda-became-a-melting-pot-of-official-languages/

ルワンダは公用語のるつぼである。99%以上のルワンダ人はキニヤルワンダ語ーバンツ

ウ系の言葉―が母国語であり、公用語であるが、フランス語、英語、スワヒリ語も公用語となっている。現在これらの言葉は、互換的に使われている。1899 年から 1918 年まではドイツの植民地であったが、間接統治でありドイツ語は定着しなかった。第一次世界大戦後ベルギーの統治下に入り、コンゴの一部となり、フランス語が公用語となった。1994 年の 4 月のジェノサイドの後カガメ大統領になり、英語が使われるようになり 1996 年の憲法で公用語となった。植民地、ジェノサイド、公用語の変化を経て、キニヤルワンダ語、フランス語、英語がハイブリッド語に、そして kinyafranglais が家庭で使われる言葉となった。東アフリカ共同体に加入し、スワヒリ語も公文書等で使われるので、スワヒリ語の習得も必要となった。

14. 「ウクライナ戦争：植民地の過去を持つアフリカがロシアを支持するのは普通でない」
“African support to Russian invasion extraordinary after the continent’s colonial past”
Daily Maverick、Greg Mills、7 月 24 日
African support of Russian invasion extraordinary after... (dailymaverick.co.za)

「いかなる国も他国について決定する権利を持たない」とは 1968 年にニエレレが植民地について語った言葉だ。ロシアの明らかな人権侵害と国際法無視に対し、アフリカはなぜウクライナの側に立たないのか？その理由の一つは、南アの ANC へのオリガーキーからの資金援助や、マリや中央アフリカへのワグネルの支援といったご都合主義的なものだ。過去の恩義も理由とされるが、ウクライナもソ連としてアフリカを支援したのだ。ロシアが南の国の代表だとか、中国に対する配慮などという見方もある。しかしプーチンの意図は時間を巻き戻し、勢力圏を拡大するものだ。オデッサ港への攻撃は、世界の食料供給に影響しているのが制裁ではなくロシアであることを明らかにした。

15. 「ウクライナ戦争：ラブロフはアフリカに対する西側の姿勢を侮蔑した」
“Lavrov denigrates West’s stance towards Africa on Ethiopia visit”
Al Jazeera、7 月 27 日
Lavrov denigrates West’s stance towards Africa on Ethiopia visit | Russia-Ukraine war News | Al Jazeera

ラブロフ外相は、エチオピアでのデメケ外相との共同記者会見で、「政府の政情安定化と包括的国民対話の努力を支持する」と述べた。エチオピアは 2020 年の 11 月までは西側の忠実な同盟国だったが、ティグレイ紛争勃発後、米国や EU からの非難にさらされている。ラブロフは今後の多極化する世界において、アフリカの国々は自身の未来を決定する権利があると述べた。また、植民地の過去を持ち高圧的な西側と異なり、ロシアはアフリカの友人だというテーマを、先に訪問したコンゴ（共）やウガンダに続き。アジスアベバでのアフリカ外交団を招いた講演でも展開した。

16. 「大陸全体：全アフリカ議会は遂に議長を選出した」
“The Pan-African Parliament finally elects a president”、
Institute for Security Studies、Peter Fabricius、７月１日
The Pan-African Parliament finally elects a president - ISS Africa

1年の空白を経て、ジンバブエのチーフであり与党ZANU-PFから推薦されたチャルムビラが議長に選出された。遅延の原因は南部アフリカの議員達が5地域の輪番制を主張したためで、ファキ・AU委員長はこの主張に法的根拠がないことを認めつつも、議会のイメージ悪化を防ぐために他地域を説得した。議会はアフリカのリーダー達が人々に対してアカウンタビリティを果たすことを目的として、2004年に設立された。しかし加盟国が汎大陸組織に権力行使を譲るとは考えにくい。1年の空白は、議会がプログラムや原則よりもポストや手当を巡って争う場となっているとの印象を強めた。

17.「大陸全体：領土保全に対する国際的な関心は選択的である」

"African experiences show that international interest in territorial integrity is selective"

Africa Portal、Xiaochen Su、3月17日

https://www.africaportal.org/features/african-experiences-show-international-interest-territorial-integrity-selective/

ロシアのウクライナ侵攻で、西欧諸国から素早い広範な経済制裁がロシアの企業や政治、経済エリートに対して課された。領土保全を重要な普遍的価値として保護するとの主張にもかかわらず、国際社会はその行動において選択的である。南スーダンのスーダンからの独立は、59ケ国が南スーダンを主権国家として認め、国連も加盟を許した。これはスーダンのダルフール地域に対する行動に対して国際社会が反発していたからである。ソマリランドの独立に対しては、国際社会と国連は、これを未だに認めない。これは強いソマリアがイスラムの武装勢力、アルシャバブ等を抑え込むのに必要であるからである。しかし、ソマリランドに対しては、非政治的な支援―人道援助、経済・社会援助、開発プログラム等を与えている。

18.「大陸全体：アフリカ連合（AU）20周年－賞賛すべきところもあるが、課題は多い」

"The African Union at 20: some reason to cheer, but lots of work ahead"

The Conversation、Chris Changwe Nshimbi、7月3日

The African Union at 20: some reason to cheer, but lots of work ahead (theconversation.com)

EUは加盟国同士の争点を平和的に解決するという思想に基づき創設され、AUもこのモデルに従っている。創設後20年、賞賛すべき成果の一つは、域内貿易が350億ドルに達すると想定されるアフリカ大陸自由貿易圏の開始だ。またアフリカ最大の貿易相手である中国に代表部を開設したことも収穫と言える。一方、憲法に則らない政権交代は相変わらず続いている。2013年以降、少なくとも32件のクーデターまたは未遂があったが、AUは2019年にエジプトのエルシーシを議長にすることで政権奪取を承認した。また多くの国が法の支配を無視し、権威主義的傾向を強めていることも憂慮すべきだ。

19.「大陸全体：国際司法の日に：今こそ国際刑事裁判所が台本を投げ捨てる時だ」

"International Justice Day 2022: Time for ICC to flip the script"

Al Jazeera、Mohamed Othman Chande & Mark Kersten、7月17日

International Justice Day 2022: Time for ICC to flip the script | Courts | Al Jazeera

長年、国際司法裁判所（ICC）はアフリカに偏見を持っており、その指導者を不公正に標的にしていると揶揄されてきた。戦争犯罪等の国際犯罪に対するアカウンタビリティは平等であるべきだ。先月、ICC は遂にアフリカ以外の地、南オセチアの住民に対し 2008 年のジョージア戦争に関する令状を発した。ICC の問題は資金不足だが、ロシアのウクライナ侵攻に伴う犯罪捜査に対する多くの国の支援は心強い。しかし同時にアフリカ各地での残虐行為に対しても正義がなされるべきだ。その際、ウクライナで用いられたディジタル技術による捜査や、迅速な国内の訴追などが参考にされるべきだ。

20.「大陸全体：平等を求める過程での技術の役割」

"The Role Of Technology In Driving Equality

Africa com、Andrew Bourne、７月４日

https://www.africa.com/the-role-of-technology-in-driving-equality/

我々は色々な不平等に悩まされている―所得、性別、民族、生い立ち等々。例えば、南アにおいては所得格差が著しい、世銀によれば、人口の 10%が富の 80%を所有している。富の格差はさらに多様な格差を作り出す。多くの解決策が政策として実行されている。それらの策が重要であることは言を俟たない。過去２年間技術が不平等の解消に役立つことを示した。多くの企業がリモートワーキングを採用し、大都市から小都市や村落にまで移り住んだ。技術が不平等の解消に役立つ例と言う事も出来ないではないが、技術それ自体が解決ではなく、平等を求めるというイニシャチブの一部である。

21.「大陸全体：社会経済の発展には強力な医療体制の整備が必要」

"Stronger Healthcare Systems Critical for Africa's Socioeconomic Transformation"

Africa com.、Claude Mambo Muvunyi、７月１日

https://www.africa.com/stronger-healthcare-systems-critical-for-africas-socioeconomic-transformation/

COVID-19 パンデミック発生以来、アフリカは特に脆弱であると考えられてきた。

一部の地域での医療提供の限定、HIV と結核の高い罹患率、財政的余地の限定等である。しかし、多くのアフリカ諸国は前例がないスピードで対応した。これはエボラ、黄熱病、コレラの経験があったからである。しかし、医療危機は早急に経済危機に繋がった。パンデミックはアフリカ諸国を 25 年ぶりに不況に陥れ、極端な貧困を増加した。現在はアフリカ諸国の経済はゆっくりと回復し始めているが、予算の制限、増加する債務が立ちはだかっている。医療部門への投資の増加が高い優先順位にある。特にマラリアと熱帯病対策が急がれる。

22.「大陸全体：オクスフォード英語辞書が東アフリカで使われている言葉を追加した」

"Nyama choma, Bongo Flava、 and daladala are now in the Oxford English dictionary"

Quartz Africa、Priya Sippy、７月 21 日

https://qz.com/africa/2189880/oxford-english-dictionary-oed-adds-200-east-african-words/

Oxford English Dictionary (OED)—最大の英語の辞書—は主にケニア、タンザニア、ウガンダで使用されている東アフリカ英語からの新規と改定された 200 語を追加した。例えば、nyama choma である。これはケニアやタンザニアの娯楽場などで売られている肉を直火で焼いたものである。mama ntilie はタンザニアのスラングであり街路で食べ物を売る女性である。これも辞書に追加された。daladala は東アフリカで使われているバスから来ている。車掌が dollar, dollar と呼びかけるのでバスをさす単語とになった。その他にも英語とスワヒリ語の合成語もある。

23.「大陸全体：小売業界の変化」

"The Future of Traditional Retail in Africa

Boston Consulting Group、Lisa Ivers,&others、6 月 30 日

https://www.bcg.com/publications/2022/the-future-of-traditional-retail-in-africa

アフリカの商業活動の主軸は数百万の伝統的な小さな商店である。新たなチャレンジに対応するために多様化を進めようとしている。e コマースやモダンな小売りの興隆や COVID-19 による小売り形態の変化などである。エジプト、ケニア、モロッコ、ナイジェリア、南アの 4,500 の小さな商店を調査した。所有者はよく教育を受け、デジタル機能にも一般市民より知識があり、小さな商店でもオンラインの商売を行っている。モダンな小売りの興隆は、一人当たり GDP と相関関係にある。

24.「大陸全体：若者の無関心はアフリカの選挙熱に冷や水をかける」

"Youth apathy sours African election fever"

Deutsche Welle、Chrispin Mwakideu & Andrew Wasike、7 月 21 日

Youth apathy sours African election fever | Africa | DW | 21.07.2022

8 月 9 日にケニアで 2 人の有力候補がリードする選挙が行われる。しかし独立選挙・境界委員会によれば、18 歳から 34 歳までの若者の選挙人登録は 39.84%にとどまり、2017 年選挙から 5.27%減少した。ケニアの人口の 80%は若者だが、その多くは政治や選挙に関心がない。それは市民教育の不足に加え、失業し周辺化されたと感じる若者にとって選挙が機会と感じられないからだ。他方ナイジェリアの状況は大きく異なる。彼らは 2023 年 2 月の選挙に一票を投じ変化を起こそうとしている。その背景には 2020 年の特別強盗対策分隊に対する反対デモの成功があると考えられている。

25.「大陸全体：耕作可能な土地が豊富にありながら、何故穀物を輸入しなければならないのか?」

"With vast arable lands, why does Africa need to import grain?"

Deutsche Welle、Monir Ghedi、6 月 29 日

With vast arable lands, why does Africa need to import grain? | World | Breaking news and perspectives from around the globe | DW | 29.06.2022

WFP によればウクライナ戦争によりアフリカは「未曾有の食料危機」に見舞われているが、実際にはそれ以前から COVID と干ばつにより打撃を受けていた。過去 10 年間に

アフリカの農業は着実に成長したが、食料輸入は3倍に増加した。農地はコーヒーやカカオなど換金作物の栽培に使用される一方、小麦や米など人々の栄養源となる作物は外部の供給に依存している。世銀によれば、ソニオ、テフ（ともにイネ科）、モロコシ、雑穀など在来種を栽培すればアフリカの食料自給は促進される。こうした作物は栄養価が高いが貧乏人の食べ物と考えられ、小麦やメイズの大量生産が行われてきた。

26.「大陸全体：さつま芋は世界の小麦危機がアフリカに波及するのを防ぐ」

"How Sweet Potato is Preventing the Global Wheat Crisis from Takin Rood in Africa"

All Africa、Maria Andrade、７月８日

Africa: How Sweet Potato is Preventing the Global Wheat Crisis from Taking Root in Africa - allAfrica.com

ウクライナ戦争の遥か前から、アフリカの科学者達はパンやチャパティの代替品の実験を進めてきた。それはオレンジ色のさつま芋（OFSP）ピューレである。OFSP に電磁波による加工と無菌包装を施したピューレは常温で１年以上保存が可能で、冷蔵庫を必要としない。さらに OFSP は体内でビタミン A に変わるベータカロチンが豊富で、栄養改善にも貢献する。OFSP ピューレは既に複数の国で商業化されており、マラウイ、ケニア、ウガンダ、ルワンダなどでは主要穀物の多角化により小麦消費を 60%減らすことができる。

（注：筆者は国際芋センター（CIP）の主任科学者で、2016 年の世界食糧賞受賞者）

27.「大陸全体：何故ツールドフランスに黒人選手がないのか？」

"Why are there no Black riders in the Tour de France?"

African arguments、Georgia Cole &others、７月 13 日

https://africanarguments.org/2022/07/eritrea-why-are-there-no-black-cyclists-in-the-tour-de-france/

５月 17 日、権威ある自転車競技、Giro D'Italia でエリトリアの Biniam 選手が優勝した。国中が大騒ぎとなり、国家の英雄として大統領の招待も受けた。国際サイクリング協会等もアフリカのサイクリングの"新しい時代"が始まったと表明した。しかし、エリトリアのサイクリングサークルでは、その能力は早くから知られていたが、エチオピアとの紛争等があり、国際的な競技に参加することは出来なかった。紛争後も経済的な理由で十分な練習も出来ず、また出国のためのパスポートの入手も容易ではなく、最近ではコロナ陰性の証明書も国内では発行されなかった。また、有名競技に参加するためには多くの費用も掛かり、黒人選手はスポンサーを得るのも容易でない。

28.「南部アフリカ：古代の岩絵の音楽に命が吹き込まれるまで」

"How the music of an ancient rock painting was brought to life"

The Conversation、Neil Rusch & Sarah Wurz、６月 29 日

How the music of an ancient rock painting was brought to life (theconversation.com)

考古学者は岩絵を視覚的に調査することに長時間費やすが、音響考古学は過去の人々が奏でた音を探ることに注力する。南アフリカ西ケープ州のセダーバーグ山の岩

絵は、治療師がハエ払いを持ち、病気散じのために踊る様を描いたものだと思われてきた。しかし我々の研究によれば、それはハエ払いではなく!goin!goin という楽器である。その名は中西部アフリカの狩猟・採取民族の言語であるザム語にしか存在しない。ケープタウンで実験したところ、８つの楽器を同時に演奏することにより、蜜蜂のような音が出た。彼らは実際に蜂を動かし、さらには雨を呼ぶために奏でていたと想像される。(!goin!goin の音はこのニュースのリンクから再生することができます。)

29.「G７との関係：G７はアフリカにとって適切な投資パートナーか」
"Is the G7 the Right Investment Partner for Africa?"
Africa com、Editor、７月 14 日
https://www.africa.com/is-the-g7-the-right-investment-partner-for-africa/

G７サミットは西側先進国がロシアのウクライナ侵攻に対する利害関係と途上国に与える影響についてどのように考えているのかを明示するものであった。アフリカ諸国は西側民主主義国とロシアと中国の間の緊張の中で、その指導者達がどちらかの側に引き込まれないことが最善であると考えている。しかし、どちら側にもつかないことは不可能ではないかとも考えられる。もしプーチンが権力を握り続け、バイデンが二期目の選挙に勝てば、アフリカにおける第二の冷戦は避けられないのではないか。もし、プーチンが継続し、バイデンがトランプの影響下にある人物にとって替わられれば、G７における気候変動に対応するための途上国への援助や WHO やアフリカの平和維持活動への支援は切り捨てられる、と考えられる。

30.「フランスとの関係：フランスは地盤を失いつつあるのか？」
"Is France losing ground in Africa?"
Institute for Security Studies、Peter Fabricius、７月８日
Is France losing ground in Africa? - ISS Africa

フランスはマリからの撤退を余儀なくされ、さらにガボンとトーゴが英連邦に加盟した。この 2 カ国は英国とのつながりがないが英連邦に参加する初の仏旧植民地である。会議の開催地ルワンダは、仏の虐殺への関与の疑念が高まった 2009 年に英連邦に加盟したが、その地で２カ国が英連邦に加盟したのは仏へのあてつけだという声もある。しかし ISS の専門家によれば、両国の動機は文化的・物質的利益だという。また国際語としての英語の普及、フランコフォニーを超えた関係の構築、そしてブレグジットにより EU ではなく英国と関係が構築できることも魅力だという。

31.「中国との関係：中国の不干渉政策はアフリカの権威主義を可能とする」
"How Chinese non-interference enables African authoritarianism"
Democracy in Africa、Anthony Luongo、７月６日
http://democracyinafrica.org/how-chinese-non-interference-enables-african-authoritarianism/

革命の歴史にも関わらず、中国は現在国際的なアクターとして活動しているが、そのパートナーがその統治スタイルを共有するか否かにはあまり関心を払っていない。中国の関心は、資源へのアクセス（特に経済の安定と成長を支える資源）と市場と台湾と

ダライ・ラマの孤立のような主要な外交目標への支持である。これらの目標は権威主義的な政権を必要としない。それで中国は、権威主義であろうが、民主主義であろうが信頼できる安定したパートナーに関心がある。相手国の政権のタイプに対する無関心は、1954 年以来、公式の中国の外交政策に祀られている。習近平国家主席がアフリカ諸国とのパートナーシップにおいて「紐を付けない」哲学と呼ぶものである。これはしばしば中国が「干渉的な支援」と呼ぶ西欧諸国の支援と対照をなす。当然のことながら、国家の指導者達は、彼らの手が縛られないことを切望する

お役立ち資料

月刊アフリカニュース編集委員

１.「世界経済見通し」

“World Economic Outlook”

IMF、7 月 26 日

https://www.imf、org/en/Publications/WEO

2021 年の暫定的な回復に続いて、リスクが顕在化し始めた 2022 年にはますます暗い展開が続いている。今年の第２四半期には、中国とロシアの景気後退により世界の生産が縮小した。米国の個人消費は予想を下回った。パンデミックによって既に弱体化している世界経済は、幾つかのショックを経験することになった；予想以上の世界的なインフレ、特にアメリカと欧州の主要経済はより厳しい状況である。中国経済は、COVID-19 とロックダウンを反映して、予想より低い経済成長である。ウクライナにおける戦闘の更なるネガティブな波及効果も見逃せない。

（以下 Foreign　Policy の解説）

IMF は先進国における利子の上昇の特に低所得国への影響について警告している。その 60%は、より高い借り入れコスト、信用の減少、ドル高、成長の低迷によりさらに苦境に追いやられるであろう。この現象は既に幾つかの国で起きている。スリランカの経済問題は幾つかの原因があるが、その一つは、過去一年間で債務返済のコストが高くなっている。ガーナも利子の高騰が、今月初めに IMF の救済を求める原因となった。バングラデシュは、通貨の下落と輸入依存で外貨準備を使いつくしたために、IMF に同じような救済を求めた。現地紙によれば、政府は４５億ﾄﾞﾙの救済を求めている。エルサルバドール、エジプト、チュニジア、トルコも同じような警戒状態にある。

Liliana Rosa-Suarez（the Center for Global Development）によれば、幾つかの低所得国の抱えている問題は、単に利子の高騰によるものではなく、問題の流れとして理解されるべきである。最初に、COVID-19 パンデミックであり、景気後退を避けるために多くの国が低い利子で債務を増加した。次に市場が再び開放されるにつれてインフレが起こり、ウクライナ侵攻とその結果生じた食糧や燃料など主要商品の価格上昇というショックに繋がった。彼女によれば、Fed.（米国連邦準備銀行）がインフレに対する警告を行なわず、今になって利子率のより高い上昇を行った。そのため資金調達のコストは、どんどん上がっている。この問題は、米国よりも早く金利を引き上げたラテンアメリカのお蔭で、そんなに悪化していない。もし米国が、再度の金利の上昇を年度末に行うことになれば、低所得国の経験する損害は、大きくないであろう。

Latest World Economic Outlook Growth Projections

(real GDP, annual percent change)	2021	PROJECTIONS 2022	2023
World Output	**6.1**	**3.2**	**2.9**
Advanced Economies	**5.2**	**2.5**	**1.4**
United States	5.7	2.3	1.0
Euro Area	5.4	2.6	1.2
Germany	2.9	1.2	0.8
France	6.8	2.3	1.0
Italy	6.6	3.0	0.7
Spain	5.1	4.0	2.0
Japan	1.7	1.7	1.7
United Kingdom	7.4	3.2	0.5
Canada	4.5	3.4	1.8
Other Advanced Economies	5.1	2.9	2.7
Emerging Market and Developing Economies	**6.8**	**3.6**	**3.9**
Emerging and Developing Asia	7.3	4.6	5.0
China	8.1	3.3	4.6
India	8.7	7.4	6.1
ASEAN-5	3.4	5.3	5.1
Emerging and Developing Europe	6.7	-1.4	0.9
Russia	4.7	-6.0	-3.5
Latin America and the Caribbean	6.9	3.0	2.0
Brazil	4.6	1.7	1.1
Mexico	4.8	2.4	1.2
Middle East and Central Asia	5.8	4.8	3.5
Saudi Arabia	3.2	7.6	3.7
Sub-Saharan Africa	4.6	3.8	4.0
Nigeria	3.6	3.4	3.2
South Africa	4.9	2.3	1.4
Memorandum			
Emerging Market and Middle-Income Economies	7.0	3.5	3.8
Low-Income Developing Countries	4.5	5.0	5.2

Source: IMF, *World Economic Outlook Update*, July 2022

Note: For India, data and forecasts are presented on a fiscal year basis, with FY 2021/2022 starting in April 2021. For the July 2022 WEO Update, India's growth projections are 7.4 percent in 2022 and 5.3 percent in 2023 based on calendar year.

INTERNATIONAL MONETARY FUND IMF.org

２.「世界ジェンダーギャップ報告書」

“Global Gender Gap Report 2022”

World Economic Forum、７月

Global Gender Gap Report 2022 | 世界経済フォーラム (weforum.org)

- 世界経済フォーラムが各国の男女差の状況や変化を示すために 2006 年から発行している報告書。創刊時から対象となってきたのは 102 か国で、2022 年版では 146 か国が対象。１）経済への参加と機会、２）教育の達成、３）健康と生存、４）政治的エンパワーメント、の４項目について男女格差を指標化している。
  （注１）: 対象となるのは男女間の格差であり、「発展の程度」ではない。従って所得レベルが低い国でも、男女の格差が少なければ高いスコアとなる。
  注２）「健康と生存」では、各国の保健水準を測る重要な指標の一つであるが、男女差を比較できない妊産婦死亡率などは対象とならない。）
- 2022 年の全世界の男女差は 68.1%まで埋められた（男女差がない状況は 100%）。このペースで進むならば、完全な男女平等を達成するのに 132 年かかる。これは 100 年と推定された 2020 時点からの後退である。
- 146 か国の項目別の男女差の状況を見ると、健康と保健では 95.8%、教育では 94.4%であるが、経済参加では 60.3%、政治的エンパワーメントでは 22%。初期から対象となってきた 102 か国のトレンドを見ると、教育、経済、政治では進歩があったが、保健については停滞している。
- 地域による順位は、１位が北米であり、欧州、中南米、中央アジア、東アジア・大洋州、サブサハラ・アフリカ、中東・北アフリカ、南アジアの順。
- 102 か国の労働市場の状況を見ると、2009 年から後退し始め、2020 年から特に悪化した。その結果、2022 年の差は 62.9%で、過去最低となった。それには COVID19 による自宅待機期間中の家族のケアが主に女性によって担われていたことが関係している。

アフリカ地域のデータ収集対象 40 カ国のうち、総合での上位・下位各５か国及び項目別の上位・下位３か国はそれぞれ以下のとおり

	上位国	下位国
総合	ルワンダ(6)、ナミビア(8)、南ア(20)、ブルンジ（24)、モザンビーク（34)	ベニン（138)、アルジェリア（140)、マリ（141)、チャド（142)、コンゴ（民）(144)
経済	ブルンジ（2)、ケニア（６)、ボツワナ（7)	モロッコ（139)、チュニジア（140)、エジプト（142)
教育	レソト（1)、ボツワナ（22)、ナミビア（30)	ギニア（143)、コンゴ（民）(144)、チャド（145)
保健	ボツワナ、カーボベルデ、レソト、モザンビーク、モーリシャス、マラウイ、ナミビア、エスワティ二、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ（１）	モロッコ（131)、マリ（133)、アルジェリア（135)

政治	ルワンダ（7)、南ア（12)、モザンビーク（14）	アルジェリア（134)、ブルキナファソ（138)、ナイジェリア（141）

注：(　　）内は世界順位

尚、日本は総合で 116 位（2021 年は 120 位/156 か国)、東アジア・大洋州地域の最下位である。項目別では経済 121 位、教育 1 位、保健 63 位、政治 139 位となっている。

３.「世界平和指数　2020：複雑な世界の中で平和を測る」

“Global Peace Index 2022：Measuring peace in a complex world”

Institute for Economics & Peace

https://www.economicsandpeace.org/wp-content/uploads/2022/06/GPI-2022-web.pdf

・2022 の世界平和指数（GPI)によると世界平和は 0.3%劣化した。この劣化傾向は過去 14 年間継続している。

・昨年 90 ケ国が改善し、71 ケ国が劣化し、3 ケ国が変化なしである。

・２３の指数の内、10 指数が改善を示し、13 指数が劣化を示している。

・最大の劣化指数は政治的テロ、隣国との関係、国内紛争の激化、避難民数、政治的不安定である。

・毎年改善を示している指数は、テロの影響、核兵器と重火器、国内紛争による死者数、軍事支出である。テロによる死者数は過去 7 年間減少している。

・中近東と北アフリカ地域が最も平和的でない。世界で最も平和的でない 5 ケ国が、この地域に存在するが、昨年は地域的には二番目の改善を記録している。

・112 ケ国が 2008 年より武装要員削減を示し、42 ケ国が増加を示している。

・最も大きな武装要員指数の増加を示している 5 ケ国は、ウクライナ、ギニア、ブルキナファソ、ロシア、ハイチである。

・GDP における軍事支出の増加を示している国は 39 ケ国、減少は 99 ケ国である。
武装要員の減少は 105 ケ国、増加は 40 ケ国である。

・ロシアとウクライナに加えて、紛争の継続指数の悪化はギニア、ブルキナファソ、ハイチである。

・政治的安定指数は 51 ケ国で悪化し、26 ケ国で改善している。2008 年以降最悪の数値である。

・政治テロ指数は過去 15 年間で最大（最悪）である。2022 年には 3.2%悪化した。
10 ケ国が最悪のスコアであり、イエメン、ベネズエラ、アフガニスタン、シリア、北朝鮮、ミャンマーを含む。

JICA 海外協力隊員寄稿

ビジネスを通じてより良い明日を創る
―モザンビークのお金事情と必要な人に届ける支援―

隊 次 ：2021 年 2 次隊
派遣国：モザンビーク共和国
派遣先：マプト州マニッサ郡
経済活動事務所
職 種 ：経営管理
氏 名 ：中山　舞子

はじめに

はじまして、こんにちは。中山舞子と申します。アフリカ南東部に位置するモザンビーク共和国にて海外協力隊員として活動しております。職種は「経営管理」で、地域住民の収入向上や生活改善を目的とした、地元企業への経営サポートや起業家支援が主な活動です。

モザンビークはインド洋に面する、温暖な気候と豊かな天然資源に恵まれる国です。旧ポルトガル植民地国だった影響から、公用語はポルトガル語ですが、モザンビーク国内には約 40 の民族が存在すると言われており、地域によってそれぞれ異なる現地語が話されています。ポルトガルからの独立後、15 年にも及ぶ内戦により多くの犠牲を生みましたが、1992 年の内戦終結以降は好調な経済成長が続いており、JICA によるモザンビークへのボランティア派遣も今年で 20 周年を迎えます。

現在私は首都マプトから北へ約 90KM 離れたマプト州マニッサ郡という地域で活動しています。郡面積は 2373 平方キロメートルと東京都より少し大きい程度で、人口は約 20 万人です。首都から車で約 1 時間半ほどですが、高層ビルが立ち並び多くの車が行き交う首都とは全く異なる生活風景が見られます。マニッサの町は高台になっており、一面に広がるさとうきび畑とモザンビーク北部へ続くインコマチ川が見渡せます。そこからは川で魚を釣る漁師さんや、畑仕事をする農家さんなど、ゆっくりとした生活が営まれているのが見てとれます。高い経済成長の中とは言え、モザンビークでは都市部と地方では経済格差が激しく、貧困層の大多数が地方農村部に集中しています。マニッサは首都からのアクセスも良く、農業も盛んですが、まだまだ産業振興が進んでおらず、若者の未就労者も多く目につきます。

マニッサの町からの眺め

そこでマニッサの中小零細企業を支援しながら地域産業の活性化に貢献するというのが今回私がここに派遣されるに至った目的です。

私の配属先であるマニッサ群経済活動事務所では、地域住民の収入向上や生活改善を目的とし、主に農業支援や地域開発を行っています。農業・畜産・漁業・林業・商業などの部

門で構成されており、私は商業部門の中の事業推進開発部に配属されています。

現在私は大きく 3 つの軸で活動を進めております。一つ目は若い起業家の育成、二つ目は中小企業の経営支援、三つ目はマニッサ産品の認知度・売上向上です。私がこうした活動をするに至った経緯とそれぞれの内容について紹介していきます。

今日を生きるモザンビーク人

マニッサで生活を初めてまず驚いたのは人々の所得金額に対する物価の高さでした。モザンビークの最低賃金は月給 4686 メティカル（日本円で約 10000 円※2022 年 7 月 13 日現在)。アフリカの他の国と比べても決して高いわけではありません。それに対して物価がかなり高い印象を受けます。たとえばティッシュやトイレットペーパーなど日本では誰もが当たり前に使っているものも、ここでは高級品です。ティッシュは 1 箱 200 円、トイレットペーパーは 1 ロール 80 円ほどで売られています。ほとんどの家庭がこうした消耗品は買えず、使いまわしのできる布などを使っています。購入者が富裕層に限定されるようなもの（アイスクリームや牛乳など）が高いのはもちろんのこと、日常的な必需品も安くはありません。野菜だと、トマトが小 4 つで 50 円、じゃがいもは 5 つ 200 円程度、レタスは大一袋 150 円、などです。どれも日本よりは少し安い程度か、もしくは日本より高いものもあります。こうしたモノの値段に対して人々の所得が十分ではありません。その結果、貧困層の多くはものを買うことができず、畑で育てた野菜や穀物でほぼ自給自足生活を送っています。国民の購買活動が行われないため、経済も活性化しません。そうした状況の中で、現金を増やす手段としてモザンビークでは汚職が蔓延するなど、悪循環が続いています。

そしてここマニッサでモザンビーク人と暮らしていく中で気付いたのが一部の超富裕層を覗けば、ほとんどの人がお金に困っていることでした。低所得層でも畑が十分にあれば食に困ることはありません。彼らはお金の出費を作らないための生活の知恵をたくさん持っており、彼らなりの生活スタイルで逞しく日々を生きているように感じます。むしろ中間所得層以上でもモノを買う必要が増えれば貧困状態に陥ります。こうした層ではたとえば車を持っていても、今晩の夕飯の食材を買うお金がない、綺麗に着飾っていても 200 円の電気代の支払いができないというような事態が起きており、一見裕福そうに見えてもモザンビークではほとんどの人が何とかその日暮らしをしているというのが、ここに来て分かった現実でした。日本では大部分の人が老後を心配して年金の積み立てをし、また何年、何十年先の遠い未来の自分をイメージしながら人生計画を考える人が多いと思います。モザンビークでは明日のことすらわからない、とにかくみんな今日を生きることで精いっぱいなのです。

活動の転機となったセミナー開催

着任当時は特に現金収入の少ない野菜生産者などを対象に何か支援活動ができないかと市場を見て回り、自分にできることを模索していました。特に困っている人のために活動をすべきだと感じながらも、あまり興味をもってもらえず、また言葉の壁でうまくコミュニケーションが取れないこともあり、そもそも私は必要とされていないのでは、となかなか前に進めずにいました。

そして赴任から 3 か月が過ぎようとした頃、配属先上司から起業家や起業に興味のある若者向けのセミナーを開いてみないかと提案を受けました。開催まではとんとん拍子で進み、当日は想像以上に人が集まりました。人生初めてのポルトガル語でのプレゼンでガチガチに緊張してしまい、うまく言いたいことが伝えられず悔しい思いをしましたが、その後、回を重ねるごとに参加者からも好評をもらえるようになりました。このセミナーをきっかけに活動が少しずつ軌道にのってきたように思います。現在は月に 1 回マニッサの様々な地域に出張し、若者向けのビジネスプランとマーケティングについてのセミナーやワークショップを開催しています。具体的な内容としては、起業をするために必要な最低限の情報、ビジネス計画の立て方、コストや売上の計算方法、そして主にスマートフォンを使ったマーケティング手法についてなどで、配属先上司と一緒に試行錯誤しながら進めています。セミナーを開催してみて最も印象的だったのが若者の前向きなエネルギーです。当初は人が集まるか、興味を持ってもらえるか不安ばかりでしたが、実際にやってみるとみんな真剣に話を聞いてくれ、向上心や学びたいという意欲に溢れていました。セミナー終了後には自分のビジネスについて話をしに来てくれ、悩みを語ってくれる参加者もいます。こうした若者のエネルギーがモザンビークの明るい未来を作るのだと確信しました。セミナーの目的は参加者の起業を後押しすることだけでなく、起業家同士の横のつながりを作ることでもあります。この横のつながりを使って個人単位だけでなく地域全体として経済を活性化できるような仕組みが作れたらと考えており、それが残りの任期での課題のひとつです。

セミナーの様子

生産者の利益向上と商品認知度アップに向けた活動

こうした活動の中で様々な企業や事業主との縁がどんどん増えていき、赴任当初から計画していた企業に対する個別の経営サポートも開始しました。

支援を希望する企業に対して、診断を行い、改善案を考えます。

マニッサでは個人の生産者によってジャムやピリピリと呼ばれる唐辛子ソース、さとうきび酒、チーズ・ヨーグルトなど様々な加工品が作られています。こうした生産者を訪問し、値段設定の見直し、パッケージの改善、市場開拓などを行います。たとえばさとうきび酒を生産する女性グループとの活動の中で、これまで低価格で量り売りしていたお酒を、パッケージを作ることで、より高利益で小口売りができるようにしました。

モザンビークでは新品の瓶を仕入れるには海外から大ロットで輸入をする必要があり、かなりのコストがかかります。そこでマニッサ内の居酒屋やバーから使用済みの空き瓶を回収し、綺麗に煮沸消毒する方法を伝授しました。この方法で瓶はほぼ新品のような状態になります。

その後町内の印刷会社にパッケージラベルの制作を依頼し、ほぼコストをかけず商品のパッケージ化を実現しました

見た目の効果と持ち運びの良さが特色で、顧客層の拡大による売上向上が狙いです。

しかしここで問題が発生します。それは瓶の蓋です。

居酒屋やバーでは蓋はあちこちにポイ捨てされてしまうので、回収できる瓶のほとんどに蓋がついていません。

別のワインコルクやビニールなどで代用してみましたが、見た目が悪くせっかく綺麗にパッケージ化された瓶が台無しです。

JICA のネットワークを使って様々な人から知恵を借り、打栓機の購入や、蓋の回収方法など複数の案を検討しましたが、モザンビークではどれも実現が難しいものばかりでした。

そんなときに同僚がとうもろこしのヒゲの部分を使って取り外し可能な蓋が作れるという情報を聞きつけてきてくれました。

さとうきび酒のリサイクルボトル

とうもろこしはモザンビークの主要農産物のひとつで、家の畑で栽培をしている家庭も多くあります。そのため仕入れは容易でコストもかからず、また廃棄となるゴミの再利用にもつながります。現在は試作段階でまだ完成はできていませんが、モザンビークの産品を活かした素晴らしいアイディアだと思うので、実現に向けて引き続き取り組んでいきます。

フェイラに並ぶマニッサ産品

こうしたマニッサの様々な生産品を包括的に認知度アップにつなげようというのが三つ目の活動になります。

マニッサで開催されるフェイラという農産物フェアに出品し、定期的に販売や宣伝を行っています。また、現在配属先の SNS を開設して、マニッサの生産品や生産者紹介の場を作ろうと計画中です。

最後に

この 8 か月を振り返ってみると、私の活動が大きく進展した一番の要因は支援先のターゲットを「貧困層」「お金に困っている人」から「ビジネスを大きくしたい」「新しいことに挑戦したい」「会社をよりよくしたい」という気持ちを持った人に変えたことだったと思います。活動をしていく中で「収入を増やすことは必ずしも正義ではない。」ということを痛感しました。モザンビーク人の多くは貧しくても幸せに暮らしているように私の目には映ります。私の活動は人々がその必要性を感じ、現状を変えたいと感じたときに初めて意味をもつのだと気づかされました。これからも「必要な人に届ける支援」を意識して活動していきたいと思っています。そして支援活動といっても実際には現地の人から学ぶことが多くあります。前述したとうもろこしのヒゲでつくる蓋もそうですが、彼らは私が想像もしないような知恵をたくさんもっています。そうしたこの土地ならではの知恵を学び、活動に活かしていくことも私の使命の一つだと感じています。

モザンビークでは人々は常に協力しあって生きています。日本では便利さが故に何もかも一人で完結できる社会ですが、モザンビークでは人の助けがなければ生きていけません。私ももちろん例外ではありません。言葉も不自由でコミュニケーションもうまく取れないよそ者である私に対し、こちらの人は嫌な顔ひとつせずどんなときでも手を差し伸べてくれます。日本人にとってアフリカと聞くと、はるか遠くの全くの別世界というイメージをもつ人も多くいると思います。私も来る前はモザンビークのことは正直何も知らず、アフリカの一国という認識しかありませんでした。実際に生活をしてみると日本と同じように温かい心をもった人がたくさんいて、私のここでの暮らしはモザンビーク人の優しさで溢れています。残りの任期もマニッサの人々の役に立てるよう精一杯活動に取り組むのと同時に、日本の人々に少しでもモザンビークのことを知ってもらえるよう、ここでの活動や生活の様子を発信していきたいと思っています。（了）

インタビュー

「へこたれない（Unbowed）！　ケニア人留学生とのインタビュー」

ケニア人留学生キャサリン・カレンゴ氏にインタビューを行いました。キャサリンさんはアフリカと世界の諸問題の解決策の創出及びプロジェクトの企画・監理を行うことを目標に、名古屋大学の大学院で、国際開発学・経済政策論分野の修士課程を専攻中です。

ケニア人留学生キャサリンさん

本籍：ケニア共和国ムランガ州（ケニヤ山麓）
学歴：2019 年 ナイロビ大学、人口問題調査研究所、
プロジェクト追跡・評価過程修士
2021 年 **日本留学**、東京外国語大学外国語学部、
日本語学科
2022 年 名古屋大学国際開発大学院、国際開発
経済・政策監理領域修士過程在籍
趣味：旅行、料理、漢字を書くこと。

＜自己紹介＞

実家はムランガ州で、家族は、ケニア陸軍の兵士として亡くなった母親、ケニア醸造会社の技術者で、今は大規模な珈琲農園を経営する父親、兄は建築家・建設コンサルタント、妹は建築積算士、夫は在ケニア日本国大使館に勤務しています。

私は、ケニア山麓のムランガ州キハル村で、3 人兄妹の長女として生まれ、キクユ族の伝統に従い、父方の祖母の名前を引き継ぎました。

８年間の初等教育後、マウントケニア大学に入学しましたが、進路指導者(mentor)が不在であったため、不適合の法学を選択し、後に開発学コースに移りました。
大学での２年間を無駄にしたのですが、開発学部では懸命に勉強し、ケニアの最高学府であるナイロビ大学の開発経済学修士課程に入学出来ました。

修士過程では、NGO と協業し、プロジェクトが人々の日常生活に与える影響を評価し、評価専門家としては満足を得ましたが、開発の現場はダイナミックで複雑なので、更に専門性を高めるために、先進国で勉強したくなり、日本で最も難しい政府留学生制度の “MEXT” を申請し、幸運にも名古屋大学が受け入れてくれました。名大に入る前に、東京外大で日本語を勉強していた際に、アフリカ協会の布目氏（情報・サービス委員）と知り合いました。

＜以下質問に対するキャサリンさんの回答＞

質問その１．　海外留学先として日本を選択した特別な理由は？

オーストラリア等の英語圏も選択肢でしたが、ユニークな遭遇を求める気持ちがあり、日本を選択しました。日本を選択した二つ目の理由は、江戸時代からの日本の豊かな発展の歴史が開発学の対象として好例だったことです。日本には、経済発展の手法と事例が豊富にあるのです。日本には、800 ほどの大学があり、様々なコースと大学を選択出来ることも魅力でした。中でも、名古屋大学は教育の品質と技術力で定評があります。

質問その２．開発経済学においては、どのような手法や国際共同研究が有効でしょうか？また、日本の大学で学ぶ立場で思う処は？

開発経済学には、アダムスミス以来の学問領域で、研究手法は先行する経済学者や学究の手法（ソローモデル、ケインズ理論、ハロッズ・ドーマン理論等)を使うことを中心に展開しています。確立された経済理論に加え、計量経済学は、最新の人工知能による機械学習で証明出来るために、人気が高まっています。

国際共同研究は、グローバルな経済学者たるには不可欠です。それぞれにユニークな世界中の事案に適用出来る素晴らしいアイデアの交換の機会となります。

日本で学ぶ国際留学生として、名古屋大学のみならず、日本の文部科学省のブランド大使であることを自覚しています。開発経済学の研究を通じ、他領域の潜在的な研究ニーズに対して、日本の大学を売り込みます。それは、ケニアと日本の外交関係における絆の強化に間接的に貢献することになると思っています。

質問その３．1960 年代のアフリカ諸国の独立から 60 年以上経過し、アフリカ諸国の政治経済的発展段階はどこまで来ていると考えますか？

独立後 60 年経過しましたが、アフリカ諸国は良い生活水準の獲得のため、或いは先進国に伍してゆくために苦闘しています。

問題は、アフリカは、巨大な資源を持ちながら、何故貧しいのかです。答えは、その統治機構に政治的・経済的な問題がある、換言すると、先進国は、国民福祉に資するスマートな統治機構を持っていますが、アフリカは持たない選択をしているのです。

私の意見では、全てではないものの、アフリカ諸国の政府は腐敗し、権力に飢えています。然し逆に言えば、政府が自分の利益でなく、国民の利益を追求すれば、アフリカは世界のスーパーパワーになれると思います。

日本の国土は狭いですが、大きな人口と、地震や津波のような自然災害リスクを抱えながらも、経済規模においては、アフリカの全ての国の合計より大きいのです。

質問その４．アフリカの資源（人的資源、地下資源、産業インフラ、商業/流通システム等）は国際的に見ても非常に豊かだと思いますが、キャサリンさんのご認識は？

前項で言及しましたが、アフリカ諸国の資源は自国のニーズを満たすだけでなく、世界に資するだけの基盤があります。サハラ以北の北アフリカの巨大な太陽エネルギーは、開発すれば、地球全体に供給出来ます。

石油では、多くのアフリカの国が、石油資源を持っていますが、原油を生産している国々は、アンゴラやガボンを除き、戦争地域に在ります。例えば、リビア、コンゴ民主共和国(DRC)、チャド（AU 議長のムーサ・ファキ氏はチャド出身）等です。それらの国々の国民は、平和の定義を知らず、極度の貧困状態にあります。

私は現在、EAT（東アフリカ貿易共同体)を研究課題にしています。最近、DRC が EAT に加盟したのですが、世銀の DRC に関する統計を見る度に、悲しみを禁じえません。DRC が持つ希少で高価な鉱物、例えば、ダイヤ、金、コバルト、リチウムは私の脳天を突きます。

世銀推計では、人口の 73%、約 6 千万人のコンゴ人は、一日 1.9 米ドルの最貧困ライン以下で生活しています。日本は 1.2%、鉱物資源は少ないですが、最貧困層はほぼゼロです。

質問その５．アフリカ全体（あるいは AU の中）での、ケニアの政治・経済的な立ち位置について、日本との関係を含め、どう考えますか？

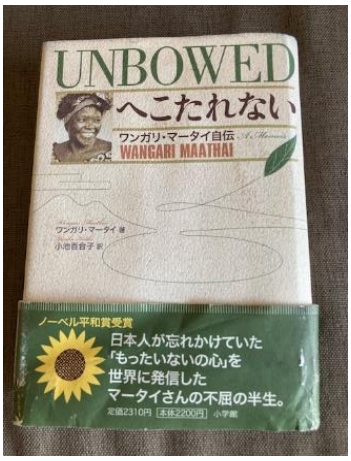
ケニアはアフリカのプライド（誇り）です。アフリカでは数少ない、政治的に安定した豊かな歴史を持つ国のひとつです。国土は半乾燥で、珈琲・紅茶の生育に向いています。
外交関係では、全世界に 54 の大使館と 36 の領事館を置き、ナイロビには世界から 92 の大使館と 44 の領事館があります。ケニアの世界でのリプレゼンテーションは驚くべきです。
びっくりするのですが、日本人から「お国は？」と尋ねられ、「ケニアです」と答えると、「ケニアは知っています」という答えが返って来ます。しかも、「有名なケニアですねと」
在ケニア日本国大使館は、最も格式があり、機能している組織のひとつです。ケニア経済に対する貢献は強調してもし過ぎることはありません。
堀江前大使は、スワヒリ語を操り、人気曲のマライカを歌うことで、多くのケニア人から愛されました。日・ケ協力は、日本政府のビジネスアドバイザーである JETRO とプロジェクト実施機関である JICA が、ナイロビに拠点を持ち、良好な両国関係に貢献しています。
ケニアは、アフリカの文脈の中では、高く認知されています。AU は、ケニアを、3 度目の国連安全保障理事国に選出しました。15 の非常任理事国のひとつに選ばれたたことで、ケニアの影響力は顕著に高まりました。
アフリカにおいて、経済的には、南ア、アンゴラとエジプトが遥かに進んでいると思いますが、ケニアには、1420km の長い海岸線があり、交易に有利です。観光では、タンザニアに次いで多くの観光客を受け入れています。
経済インフラは高度に発達しています。モンバサからナイロビまでに鉄道（新幹線と違い、5 時間も掛かりますが）、片側 2 車線の一級国道、全国に行き渡る電力網等です。ケニアの人口構成は若く、教育され、健康です。教育や医療面でのギャップはありますが。

質問その６．地域の平和と経済開発には問題が多いと思いますが、どうお考えでしょか？例えば、ソマリア、南スーダン、エチオピアについて

ケニアが平和と政治的安定を謳歌しているのに対し、ソマリア、南スーダン、DRC、エチオピア等の隣国の状況は異なります。経済学者の目には、戦争や紛争は、経済開発に悪影響するクライシス（危機）です。戦争や紛争の勃発により、国際的なイメージや評判が減じ、多くの多国籍企業が紛争地域への投資を控えるようになります。エチオピアが好例です。エチオピアは現在、AU 本部、TICAD 情報センターを誘致し、アジスアベバはアフリカのセンターになっていますが、戦争と紛争は、プロジェクトの実現可能性を減じています。世界は、SDGs のアジェンダを進めていますが、ソマリア、南スーダン、DRC のような国々は、かろうじて生き残るために頑張っています。

質問その７．アフリカのノーベル平和賞受賞者は、故マンデラ、デクラーク両南ア大統領、チェニジア国民対話カルテット、エチオピアのアビー首相、そして 2004 年ケニアの元環境

副大臣のワンガリ・マータイ女史です。「緑のベルト運動」や「もったいない精神」は、今日の経済及び社会開発に適用されるべき英知ですが、キャサリンさんはどう思われますか？



ワンガリ・マータイ自伝
（小池百合子訳）

ノーベル賞の受賞には、格別の努力と持続力が必要と思いますが、私も、ノーベル賞受賞者リストに名前を連ねたく思います。ワンガリ女子は、40 年に渡り、疲れを知らぬ様に働き、「Reduce, Reuse, Recycle and Respect」キャンペーンを世界に向けてプロモートし，世界の環境保全のための持続可能な開発イニシアティブを作りました。彼女の言葉は、誰でも Mother Nature (地球環境、自然)の保全に具体的なステップを踏めるように励まし、要請しています。彼女は「自分は hummingbird (はちどり)となり、可能な限りを尽くす」と言いました。

質問その８．第８回 TICAD は、アフリカ諸国と日本の官民協力の推進会議として、2022 年８月末に、チェニジアで開催されます。TICAD に対する期待はいかがですか？

1993 年に日本政府の主導で始まった TICAD は、発展途上国の福祉向上のための「Hummingbird (はちどり)」としての尽力の好例です。故安倍元首相（ご冥福をお祈りします)は、2016 年８月、ナイロビで開催された TICAD VI の全体会議に出席されました。首相は、アフリカには日本企業の高いプレゼンスがあるが、日本政府は、日本・アフリカ官民フォーラムの設立を促し、投資と租税条約の交渉を更に進めると表明しました。

私は、安倍氏のアイデアが、民間セクター、特に若い世代（とりわけ、女性の）の参画で実現される姿を見たいです。TICAD が、アフリカを、本来のスーパーパワーに変革する現実的な解決策を提起することを期待します。

質問その９．2025 年には、大阪で国際博覧会が開催されます。
公式キャラクターは「Myaku-myaku (脈々と細胞が繋がり、技術と文化が連綿と継承されるという趣意)」が採択されました。キャサリンさんの国際博覧会に対する期待は？

2025 年大阪万博は、関西地域で開催される 2 回目の国際博覧会で、アジアで最大の博覧会の名誉に浴します。万博開催年は、SDG2030 計画年限まで 5 年ですので SDGs の達成に向けての努力のショーケースになれば時宜を得たものになると考えます。

私たちの脳に衝撃を与えるテクノロジーと、官民の未来の世代のイノベーションが展示を占めると思いますが、日本で開催される万博ですので、日本文化の味わい無しには有り得ないと思います。Covid19 は、Expo の様なメジャーイベントを中止させて来ましたので、大阪が Expo を開催することは驚きです。私は、Myaku-myaku と一緒に写真を撮ります。

質問その 10．キャサリンさんは日本の漫画が大好きと聞きましたが、理由は？

私の最初の漫画との遭遇は、在ケニア日本大使館での映画上映会でした。映画に出てきた漫画のイメージは非常に印象的で、楽しませてくれました。

布目さんから贈呈された日本語の漫画本（漫画版「Mottainai」勿体ない）は、暇を見つけては読みました。漫画本は、私の日本語能力の向上と、漢字の習得にも役立っています。

リサイクルコットン布巾
竹橋 Mottainai ショップにて

キャサリンさんに頂いた
図柄が時代劇漫画のトートバック

インタビュアー・翻訳　　布目　正浩

アフリカ映画情報

特別研究員　高倍　宣義

★映画祭　☆最近・近日公開　＊上映中

今年のカンヌで好評だったJ.P&L.ダルデンヌ兄弟監督作「トリ・アンド・ロキータ(Tori and Lokita)」は、アフリカからベルギーにやってきた少年と少女の友情を描いているが、上映実績のある監督作なので、公開を期待している。

☆「サハラのカフェのマリカ」143 Sahara Street 監督ハッセン・フェルファーニ

アフリカのサハラ砂漠の一角、アルジェリアを地中海に面した都市から土漠を南北に結ぶアスファルト道路が走っている。オアシスではないのに道路わきに佇む1件の家屋で、高齢のマリカは車やバイクで往来する旅人や運転手に憩いの場を提供し、たわいない会話を楽しんでいる。アルジェリアなどの合作によるユニークなドキュメンタリー。

8月26日～　HTC渋谷ほか順次

映画『サハラのカフェのマリカ』公式ツイッター（@Sahara143_JP）さん / Twitter

☆「セイント・フランシス（Saint Frances)」 監督 アレックス・トンプソン

レストランで働く大学中退のブリジットは、夏休みにレズビアンのカップルのアフリカ系の娘フランシスを子守する。多民族社会で、いろいろなパートナーシップが許容されながらも、やはり偏見や差別にぶつかる。さらに女性の生理、中絶という身体の話が飛び出すが、ブリジットと利発なフランシスは、ユーモアと人間味で乗り切り、強く結ばれていく。脚本は監督のパートナー（主役）が自分の体験を土台にして書いている。

8月19日　HTC有楽町　ほか順次

「セイント・フランシス」公式HP(hark3.com)

＊「モガディシュ　脱出までの14日間」リュウ・スンワン監督

1991年、ソマリアの独裁者が倒れ、内戦が激化していく。首都には国連加盟を目指し、韓国と北朝鮮の大使館がしのぎを削っていたが、情勢は外国人の国外退去あるのみと激変。両大使館とも暴徒に襲われ、北朝鮮が韓国に助けを求めてくる。戦闘で外界と遮断され、大使館員の生死を掛けた脱出は果たして？実話に基づく韓国映画で、撮影はモロッコ。

7月1日～　順次公開中

映画『モガディシュ 脱出までの１４日間』オフィシャルサイト（mogadishu-movie.com)

＊「歩いて見た世界　ブルース・チャトウィンの足跡」Nomad:In the Footsteps of Bruce Chatwin　　監督 ウェルナー・ヘルツォーク

僻地を旅して小説を残した紀行作家(1940－89)の足跡をたどる。小説「ウイダーの副王」の映画化はガーナがロケ地。

岩波ホールの監督特集では、サヘルの遊牧民の結婚にまつわる奇風を収めた「ウォタベ　太陽の牧夫たち」Herdsmen of the Sunが上映された。

6月4日～　順次公開中　　https://www.sunny-film.com/brucechatwin

事務局長　成島　利晴

―協　会　日　誌―

7 月初めの記録的な猛暑のあと、明けたはずの梅雨が戻ったかのような大雨や線状降水帯の発生、台風 4 号の上陸と 5 号・6 号の発生に加え桜島の噴火など、観測史上異例ともいわれる異常気象が続いています。8 月も引き続き暑い日々が続くと予想されております。災害に備えつつ熱中症にも十分な注意をお願い致します。

新型コロナの感染拡大は第 7 波となり、世界でも 1 日あたりの感染者数が最多となるに至りました。但し大部分の方が軽度の病状であることから、政府方針は疲弊した経済の回復を優先事項としています。感染拡大防止と経済回復の両立が成り立つのか、懸念もありますが、当面個々人で安全対策を図りながら推移を見守るしかなさそうです。

8 月 27 日・28 日に TICAD8 がチュニスにて開催されます。ロシアの侵攻以降、アフリカも欧米を支援する側とロシア・中国側に従来までの政治的・経済的な繋がりもあって支援する側に分断されています。TICAD8 にて日本がどのようにアフリカをリードしていけるか、日本の真価が問われています。

<u>7 月 15 日～8 月 14 日</u>

7 月 8 日　「2022 年度第 6 回　新井前駐セネガル大使を囲む懇談会」

7 月 8 日午後、国際文化会館会議室において新井辰夫・前駐セネガル大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者 10 名、オンラインによる出席者 18 名）。

先ず新井大使より、セネガルに 3 年半大使として勤務した経験から、アフリカの西の玄関口と言える同国は、独立以来一度のクーデタも無く、抜群の政治的安定を見せているが、その主な理由は、国民性が穏やかであり、ホスピタリティに富むこと、国内の民族間に抗争が無く、対立が少ないことなどがあげられよう。

宗教はイスラムが主であり、4 つの教団が存在するが、何れも穏健であり、社会の安定に寄与している。旧宗主国フランスも、旧仏領西アフリカの中心的存在のセネガルの不安定化を阻止するための努力を行って来た。コロナ禍で経済成長率は落ちたが、政府はパスツール研究所を活用しながら多くの対策を迅速に実施し、さらなる感染拡大は阻止しているが、これには、近隣諸国のエボラ熱流行時の対策などの経験も資する点があったとみられる。

経済面では、オフショアの石油とガスを開発中であり、コロナ禍で経済成長率が減じたが、その後経済の回復に努めている。周辺には政治的に不安定な国もあるが、ECOWAS を通じる協力などにより、同国は地域の安定化に努力して来た。

外交面では同国は現在 AU 議長国であり、ウクライナ危機に際して、アフリカ代表としてプーチン大統領に面会し、意見を述べるなどの活動も行ってきた。

文化面では、芸術作品のギャラリーが多く、また料理も定評がある。

日本との関係では、要人往来がこれまで数多くなされ、良好な関係を保ってきた。2020年には両国の外交関係60周年を迎え、コロナ禍により多くの文化事業は中止となったが両国の関係強化の機運を盛り上げた。
日本より同国への開発協力としては、インフラ、医療、教育を含め多岐にわたり種々の協力を行ってきたが、特色は人材育成と技術移転に重きを置くことであり、特に職業訓練センターは、これまで同国の産業人材を数多く育成してきている。また単に同国への支援のみならず、日本セネガルが連携して近隣国を支援するなどの三角協力が行われてきた。
民間では、現在同国に展開している日本の企業は約25社であり、「日本・セネガル合同委員会」が立ち上がり投資と経済関係の促進を図っている、等について説明がありました。
また、セネガル赴任の前に駐ジブチ大使を勤めた経験から、ジブチについて、アフリカの東の玄関口であり、また地政学上の重要地点に位置するため、軍事基地を置く国が多く、また同国の港はエチオピアの海への出入口として重要な機能を果たしており、地域のハブを目指していること、気候は気温が高く暑い土漠であり、農業開発には制約があること、などについて説明がありました。
次いで出席者から、ガーナではグーグル、ツイッターなどの国際的大企業が店を出し、またスタートアップも盛んにおこなわれていると聞くが、セネガルではどうか？ECOWAS内の諸国間での輸出には、相互に関税はかけないなどの取組みが本当に行われているのか？アフリカでは一般に、時間がきちんと守られないことがある場合が多いが、セネガルはどうか？日本の援助による職訓センターが十分機能しているという話があったが、それは自分も外務省時代関係した案件であり、同センターが現在セネガル社会に役立っていると聞き、嬉しい。立ち上げ時は、教える立場のセネガル人をまず日本に招き、技術の他、日本語も十分教育した。セネガル人は世界に進出して小売り業などで頑張っているケースがあるが、セネガルにおいて、商業面での中国人の進出状況はどのようなものか？コロナ禍の下で石油・ガス開発の継続を行いつつ、国の開発を進めるのは資金調達面で不安があると思われるが、どのような策を用いて開発を進めているのか？今後の議会選挙への展望、などの質問が出されました。

7月14日　「アフリカの感染症を知る」シリーズ第3回講演会

アフリカ協会文化・社会委員会主催「アフリカの感染症を知る」シリーズの第3回講演会のご報告です。
前回、第2回目は致命率が高く且つ血液・体液を通じて人に感染し広く流行するエボラ出血熱に関して NGO 国際保健協力市民の会＝シェア合同代表の仲佐保先生にご講演頂きました。第3回目は、流行が始まってから3年近く経過しているにもかかわらず、変異を繰り返し世界中で未だに猛威を奮っている COVID-19 に関しての講演をグローバルヘルス技術振興基金 CEO の國井修先生にお願い致しました。
COVID-19 の影響は世界の経済に大きな打撃を与えていますが、それ以上にアフリカへの影響は非常に大きなものでした。
概要は、機関紙「アフリカ」秋号に掲載致します。また協会 HP にて講演内容を視聴できますので、ご参照願います。

概要：

日時：　2022 年 7 月 14 日（木）　14 時から 15 時 30 分

場所：　オンライン（ZOOM）

テーマ：　COVID-19 がアフリカに与えたもの

講演者：　國井　修　　グローバルヘルス技術振興基金 CEO

司会：　池上清子　　長崎大学大学院客員教授、アフリカ協会理事、野口英世アフリカ賞選考委員

プログラム

14 時 00 分　開演

14 時 00 分　開催挨拶・講師紹介（池上清子委員長）

14 時 10 分　講演　（國井修グローバルヘルス技術振興基金 CEO）

15 時 00 分　質疑応答　（司会：池上清子委員長）

15 時 30 分　終了

7 月 15 日　「第 3 回オンライン・アフリカ講座」

機関誌「アフリカ」掲載の“アフリカ・ニュース解説”にさらなる詳細な解説及びその後の推移を報告するオンライン・アフリカ講座の第 3 回です。

今回は、機関紙「アフリカ」春号で解説頂いた「ブルキナファソにおけるクーデターとサヘル危機」に関して、早稲田大学国際学術院教授の片岡貞治先生に伺いました。

日時：　2022 年 7 月 15 日(金)　15 時より 16 時 30 分

場所：　オンライン方式（ZOOM）（視聴者 36 名）

講師：　片岡貞治　早稲田大学国際学術院　教授

テーマ：「ブルキナファソにおけるクーデターとサヘル危機」

講演概要は、機関紙「アフリカ」秋号にて報告いたしますが、内容をご視聴されたい方々は協会 HP にてご覧いただけますので、ご参照願います。

7 月 16 日　「アフリカを語る集い　2022」

7 月 16 日、日本マラウイ協会主催の「アフリカを体験する一日テーマパーク」を JICA 地球広場にて開催しました。テーマは“草の根協働”。

アフリカ協会は本事業を後援しております。

7 月 21 日　「2022 年度第 7 回　田中駐ジンバブエ大使を囲む懇談会」

7 月 21 日午後、国際文化会館会議室において、田中聡志駐ジンバブエ大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者 11 名、オンラインによる出席者 17 名）。

先ず田中大使より、最近の同国の状況について、ムナンガグワ大統領は国際社会との関係構築、再構築を最重要視しており、汚職撲滅を含めて各種改革の姿勢を強く示している。政府は 2020 年 3 月以降、コロナ対策として強力なロックダウン措置をとるなどしてきたが、かかる措置の下、政権に批判的な野党・NGO 等への締め付けが厳しくなっており、右が国連や欧米諸国から批判されている。国民には閉塞感があり、白人農家の土

地収用問題などを発端とする欧米諸国による「制裁」が続き、前政権時代にも起きたハイパーインフレも含めて経済の回復は実現していない。特に、コロナやウクライナ問題の影響も含めて、外貨や通貨、インフレの問題が悪化しており、来年の選挙に向けて懸念が深まっている。

外交面では与党 ZANU-PF は独立前に中国から支援を受けた経緯から、欧米諸国とは対立する局面が多い中で、中国は豊かな鉱物資源を有する同国を支援してきており、開発面でも水力・火力発電所の建設、ハラレ国際空港、国会議事堂等のインフラ開発を中心に支援を継続。ムナンガグワ大統領は英国訪問など欧米諸国との関係の再構築に意欲を示しているが、欧米諸国による「制裁」解除の見通しは立っていない状況。

日本は同国の 1980 年の独立当初から対ジンバブエ経済・技術協力を開始し、多様なスキームで開発援助を実施してきた。同国への開発協力の大目標は「持続的な経済成長及び社会経済の変革に向けた支援」である。中目標(重点分野)は、南部アフリカ地域経済への円滑な統合、同国が有する豊富な各種資源の有効活用、および脆弱な人々の人間の安全保障の確保及び社会開発支援である、こと等について説明がありました。

次いで出席者から、80%から時には 200%にも及ぶハイパーインフレを最近でも経験したそうだが、これは大変なことと思われる、国民はどのようにこの中で生活してきたのか？会社の仕事の関連でジンバブエの綿花生産に注目しているが、産品の差別化は SDG 推進上も重要であり、そのためにはディジタルな手法を取り入れることが有用だが、政府はディジタル化推進への対策を講じているのか？政府による(白人の)土地強制収用により同国経済は大きな打撃を受けたが、その後、地主への補償問題を含め、何らかの措置が進行しているのか？また本件土地改革問題は、次の選挙でも重要な争点の一つとなる見込みなのか？同国はワシントン条約（CITES）締約国会議の議論を時にリードする環境問題で独特の立場を過去において取っていたが、現在もそのような立場か？資料によれば、日系進出企業 2 社のうちの 1 社である関西ペイント社が先月同国からの撤退を発表したとあるが、ジンバブエにおける外国との競争に敗れたという図式による撤退なのか？ジンバブエは優れた国際的な観光地である、ヴィクトリア滝とグレート・ジンバブエ遺跡を有しているが、コロナ感染のコントロールがきちんとなされれば、再び大きな外貨収入源となりうるのではないか？国内の治安状況はどうか、またマラウイに隣接する地域の治安に問題があるという話を聴いたことがあるが、今は解決しているのか？JICA での研修に来ているジンバブエの地方公務員から同国の水利用状況について話を聴いたことがあるが、上水道及び下水道の整備状況は順調に進んでいるのか？金融事情の安定化は重要だが、同国のモバイル・マネーの状況はどうなっているか、等の質問が出されました。

7 月 26 日「2022 年度第 8 回　堤駐南スーダン大使を囲む懇談会」

7 月 26 日午後、国際文化会館会議室において堤尚広・駐南スーダン大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者 7 名、オンラインによる出席者 7 名)。

先ず堤大使より、南スーダンの歴史、政治情勢、経済情勢、日本の対南スーダン外交について、説明があった。

1. 2011 年 7 月スーダンから南部が独立して南スーダン共和国が成立。北部スーダン

がイスラム教、アラビア語であるのに対し、南部はキリスト教または土着宗教、英語といった形で大きく異なっていた。

1956 年にスーダンとして南北を含む形で英国から独立する以前から、南部が自立を求める動きあり。第一次スーダン内戦（1955 年～1972 年）の結果、南スーダンに一部自治が与えられた。第二次スーダン内戦（1983 年～2005 年）を経て、2011 年南スーダンが独立。

面積は約 64 万平方キロ(日本の約 1.7 倍)。

主要産業は原油(輸出の 9 割以上)、林業、農業、畜産業。

2. 独立後の歩みは困難の連続。2013 年と 2016 年に「キール大統領派の軍事勢力」と「最大反政府派のマーシャル派の軍事勢力」が衝突し、2018 年に「衝突解決合意」(R‐ARCSS)に双方が署名し、2020 年 2 月、ようやく国家統一暫定政府が設立。

マシャール氏が第一副大統領に就任。その後、中央・地方政府は成立し、国民議会も再編され、憲法制定過程も活動を開始。2023 年 2 月の暫定期間終了後に選挙を実施するべく、現在ロードマップを作成中。

残された課題は膨大。統一軍の創設、憲法策定、「和解と癒し」等。特に統一軍の創設(警察を含む)は他の事項完了の大前提。

治安情勢は悪い。軍閥間の停戦合意は概ね守られているが、地方では共同体間の襲撃があり、犯罪取り締まりの国家の警察が未整備である状況。

3. 経済面では、ポテンシャルはあるがそれを発現するインフラが未整備。石油の他、農水産業も潜在力大、鉱物資源も豊富。経済活動の大前提は、治安改善。石油収入の透明性の向上、インフラの整備、公共サービスの実施なども大きな課題。

4. 日本の南スーダン支援の基本方針は①積極的平和主義の実践、②人間の安全保障の実現、③東アフリカ地域の安定化、④国際社会における協力・支持確保及び⑤二国間関係の強化の 5 本柱に基き、南スーダンの和平プロセスと国造りを支援する、というもの。

2011 年の同国独立以来、日本は 7 億ドル以上の資金を投入し、4 千人以上の日本人の参加あり。

和平プロセス支援として、UNMISS(国連 PKO)への自衛隊・施設部隊の派遣、司令部要員の派遣、統一軍編成支援、井戸採掘。

国造りの支援としては、JICA、国際機関、NGO 等を通じた支援。インフラ建設の例として、フリーダム・ブリッジの建設、ジュバ市内給水計画。

国際機関を通じた協力として、地雷・不発弾除去、職業訓練等。この結果、「日本は真の友」という評価が確立し、南スーダンは国際選挙等日本の立場をいつも支持している。2018 年以降は南スーダンは東アフリカの安定要因となっている。

人間の安全保障の実現、二国間交流の面では、成果を得ておらず今後の課題。

積極的平和主義の実践については、それらの総体として評価されることとなる。

次いで出席者から、外交面において、隣接する国々との関係は良好なのか？政府の各部局はきちんと動いているのか？電力の開発・整備状況はどのようになっているのか、首都でも日常的に停電はあるのか？首都及び地方での実際の治安状況はどのようになっているのか？空路でのジュバ空港への乗り入れを行っているのは、どの空港からの路線か？同国が産出する原油の輸出ルートは、ケニア経由か？中国はどの程度同国で開

発協力を実施し、また民間レベルでも中国人が同国で活動しているのか？日本の会社が南スーダンから蜂蜜を買い付けて、ビジネスを行っていると伺ったが、品質の高い製品を日本で販売しているのか？長い間スーダンの一部となっていた南部が独立したわけだが、生活が苦しい面もある現在、やはり独立はしてよかった、と感じる国民が多いのか？(スーダン西部の)かつて不安定であったダルフール地方は今安定しているのか？首都ジュバでは生活に必要な物資がほぼ自由に入手可能でスーパーなども多くあるのか？また日常の買い物などの際の支払いは内貨で可能か？大使館員は自由に地方を訪問したり視察したりすることが可能か？などの質問が出されました。

8月2日　「第3回学術研究委員会　研究発表会」

8月2日午後、アフリカ協会主宰第3回学術研究会を開催致しました。

報告者：高橋基樹　京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科教授

テーマ：「ポスト高度経済成長期のアフリカ経済と構造転換に向けた課題」

高橋教授は神戸・京都大学でアフリカ開発に関し長年ご研究をされており、日本アフリカ学会や国際開発学会でもご活躍されていらっしゃいます。

本講演では、アフリカ経済は独立以降2003年頃までの長期低迷期から一転し、約10年間高度経済成長期を迎えたが、その後は再び低迷期に入っている。この原因をアフリカ諸国の経済の構造にあると捉え、持続的、生産的、包摂的な開発のためには産業構造を転換し、インフォーマルな部門を振興させるべきである、等の示唆に富んだお話を伺いました。

概要は、機関紙「アフリカ」秋号にて報告しておりますのでご参照願います。

また、講演内容は当協会HPに掲載しておりますのでご覧ください。

8月5日　「2022年度第9回　南駐コンゴ（民）大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分

場所：国際文化会館　4階　403・404号室

在コンゴ民主共和国日本国大使館南博之大使をお迎えして、コンゴ民主共和国の政在治・経済状況を中心にご講演頂きました。

（詳細は次号にてご報告いたします。）

<u>今後の予定</u>

8月9日　「2022年度第10回　大塚駐ジブチ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館　別館　セミナーD室

在ジブチ共和国日本国大使館の大塚海夫大使をお迎えして、ジブチ共和国の政治・経済状況を中心に懇談頂きます。

9月13日　「2022年度第11回　松永駐ナイジェリア大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館　4階　403・404号室

在ナイジェリア連邦共和国の松永一義大使をお迎えして、ナイジェリア連邦共和国の政治・経済状況を中心に懇談頂きます。

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2022 年度）

目的：　日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成

・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成

・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2022 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1〜2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヵ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022 年 9 月 30 日（金）

助成金交付時期：2022 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度下期の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2022 年度下期）

目的：　日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。
助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者
助成金額：2022 年度下期総額は 100 万円（１～2 名）
助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間
報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。
選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。
応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。
応募締切日：2022 年 12 月 26 日（月）
助成金交付時期：2023 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第一白川ビル
一般社団法人　アフリカ協会
TEL:　03 - 5408-3462
E-Mail:　info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金　助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2022 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆　応募要項　◆

１．目的　　この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。

２．助成対象事業　アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。

３．助成の金額と期間（1）2022 年度の助成総額は 500 万円程度（助成件数は 2～3 件）
（2）助成対象事業の実施期間は、原則として 1 年間とします。

４．報告の義務　　助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2 ヵ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。

５．選考方法　　学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。

６．応募方法　　所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。

７．応募締切日　　2022 年 10 月末日（事務局必着）

８．助成金交付時期　2023 年 1 月（予定）

９．事務局　　〒100-8241　東京都千代田区丸の内 1-3-3
みずほ信託銀行株式会社　信託ソリューション第一部 TEL　03（6631）7773

10．問合せ先　　〒100-8241　東京都千代田区丸の内 1-3-3
みずほ信託銀行株式会社　信託ソリューション第一部 TEL　03（6631）7773
〒105-0003　東京都港区新橋 3-23-6　第一白川ビル
一般社団法人　アフリカ協会　TEL　03（5408）3462

11．その他注意事項　・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報を審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。　　（受託者　みずほ信託銀行）